



ニッケグループ統合報告書2019

持続可能な成長に向けて “人と地球に「やさしく、あったかい」 企業グループ”として、 情熱と誇りをもってチャレンジします。

ニッケは1896年の創業以来、ウールの総合メーカーとして高い評価を得てきました。

現在では繊維事業にとどまらない多角的な事業を展開し、ニッケグループを形成しています。

120年にわたって受け継がれてきた創業時のチャレンジ精神で、持続可能な成長を目指しています。

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆様に、経営実績や戦略などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンスの非財務情報の両面について、ニッケグループをご理解いただけるよう「統合報告書」として編集しています。尚、環境パフォーマンスデータは、国内の衣料繊維製造部門・資材製造部門とショッピングセンター部門、オフィス部門を報告対象範囲としています。

報告対象組織

ニッケグループとしての取り組みと各社の活動を報告します。

【環境報告の対象範囲】

●ニッケ製造事業所2カ所（印南工場/岐阜工場） ●オフィス（8カ所） ●国内グループ会社8社（アンビック㈱、㈱コーセン、金屋ニット㈱、尾州ウール㈱、大成毛織㈱、㈱ツキネコ、㈱ニッケ起ダイニング、ホクレン㈱） ●ショッピングセンター部門・ショッピングセンター2カ所（ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ）

報告対象期間 2018年度（2017年12月1日～2018年11月30日）

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン」（2012年版）「サステナビリティレポートガイドライン第4版」

作成部署・連絡先

ニッケ 経営戦略センター 総務法務広報室

Tel. 06-6205-6600 Fax. 06-6205-6684 E-mail : webmaster@nikke.co.jp

企業情報に関するご意見・ご質問は、連絡先をお聞きしたうえで関係部署から返答いたします（返答は後日になる場合もあります）。

【ご注意】

集計対象会社追加等に準じて、報告対象年度以前のデータを見直し修正しましたので、前年度報告のデータと異なる数値があります。また、四捨五入によって、前年度報告の数字と異なる場合があります。

【免責事項】

本報告書には、ニッケおよびニッケグループの将来に関する見通しも記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、将来の事業活動の結果とは異なったものになる可能性があります。



衣料繊維事業

衣料用途を中心とした高性能素材・
製品の開発・製造・販売



産業機材事業

自動車関連や環境関連など
幅広い分野に向けた製品・設備などの
開発・製造・販売



人とみらい開発事業

「街づくり」を主眼とした地域共生型の
サービス提供および不動産開発



生活流通事業

商社機能を活かした、グループ内外に
対する販売・物流サービスの提供

目次

目次／編集方針	01
ニッケグループの歴史	03
中長期経営ビジョン	05
ニッケグループの社会価値創造	07
トップメッセージ	09
CFOメッセージ	15

事業紹介	17
衣料繊維事業	17
産業機材事業	19
人とみらい開発事業	21
生活流通事業	23

ESG活動報告	25
環境	26
社会	32
ガバナンス	38
財務データ	43
事業拠点	45

伝統ある革新企業をめざして



創業者
川西 清兵衛翁

売上高推移

1896

東京証券取引所1部に上場

1949 1950

機械製作所設置

1970

- 1896 ● 日本毛織(株)を設立
- 1899 ● 加古川工場ですべて毛布を製織
- 1900 ● 陸海軍省に初めて毛布を納入 **1**
- 1901 ● ラシヤの製造開始
- 1912 ● 梳毛糸・モスリンを発売
- 1919 ● 印南工場操業開始
- 1921 ● 印南工場にフェルト工場竣工
- 1937 ● 神戸市神戸区明石町47に
本社ビル(現本店)建設
- 1941 ● 共立モスリン(株)(旧中山工場・
旧館林工場)を吸収合併
- 1942 ● 昭和毛糸紡績(株)を吸収合併
- 1949 ● 東京証券取引所1部に上場
- 1956 ● ニホンケオリ・アルゼンチナ社設立
(1981年閉鎖)
- 1958 ● 鶴沼工場(現:岐阜工場)操業開始
- 1961 ● ニッケ不動産(株)設立
● 信成商事(株)(現:ニッケ商事(株))の
経営に参加
- 1962 ● 印南工場でカーペットを製造開始
- 1964 ● IWSのウールマークを取得、
日本でのウールマーク使用
認可企業第1号となる
- 1967 ● アカツキ商事(株)設立
- 1970 ● 機械製作所設置(1978年(株)ニッケ機械製作所として独立)
- 1976 ● 加古川・印南両工場を統合し印南工場とする
- 1984 ● ニッケパークタウン(兵庫県加古川市)オープン
● 「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」スタート
(2005年第18回をもって終了)
- 1987 ● (株)ニッケレジャーサービス設立
- 1988 ● ニッケコルトンプラザ(千葉県市川市)オープン **2**
- 1990 ● 「加古川マラソン」に協賛スタート
● ニッケミラノオフィス開設
- 1991 ● 大阪市中央区瓦町3丁目3-10に現本社ビル完成
- 1995 ● 双洋貿易(株)を子会社化(現:ニッケ商事(株))
- 1996 ● 創立100周年を迎える
● 一宮市にニッケ創作工房を開設 **3**
- 1998 ● 中国青島市に青島日毛織物有限公司設立 **4**
● (株)中日毛織を子会社化(現:ニッケテキスタイル(株))
● 大成毛織(株)にて毛織物の量産化開始
- 1999 ● 尾西毛糸紡績(株)を合併
● (株)ニッケインドアテニス設立



1



2

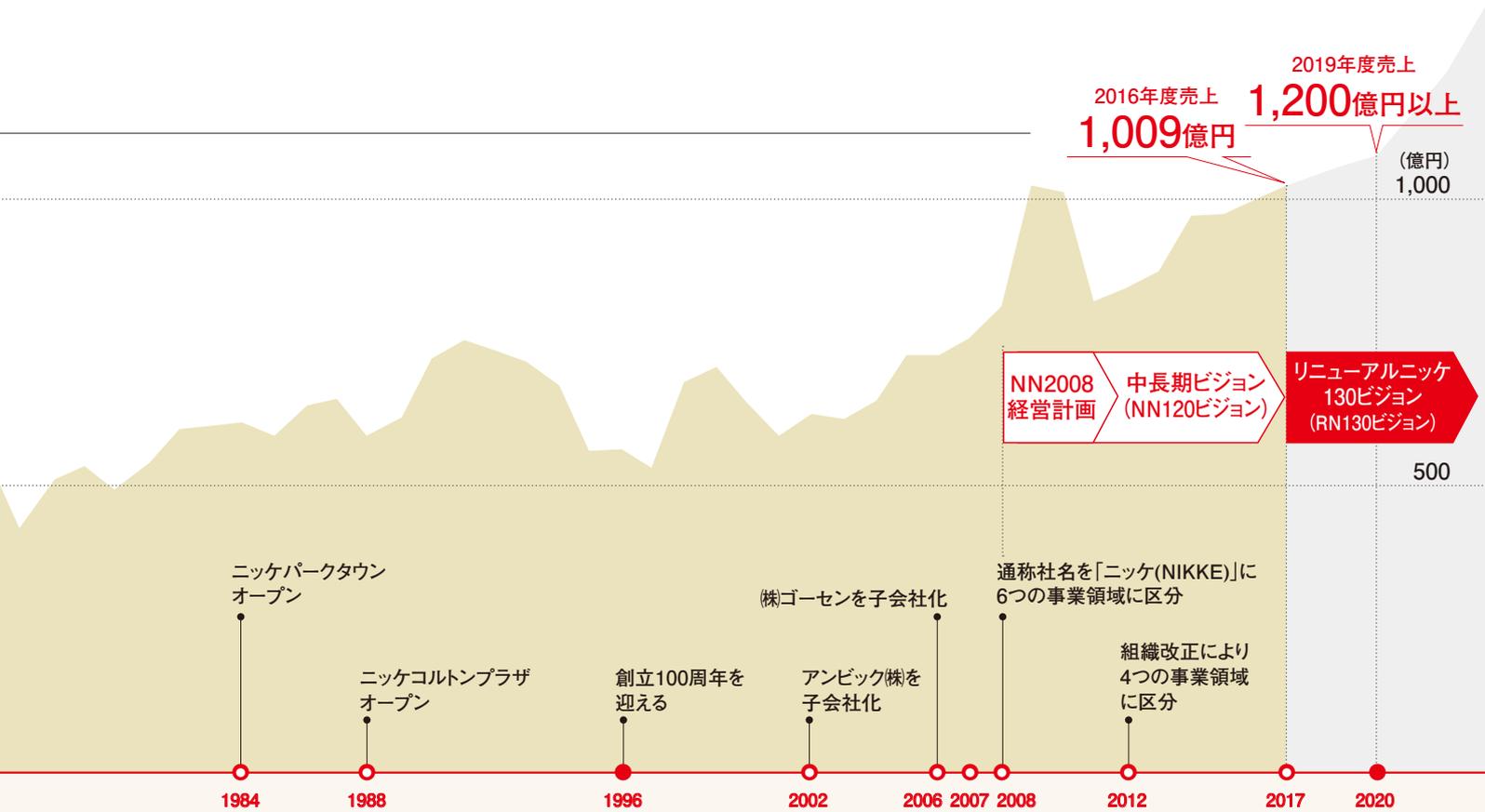


3



4





- 2002 ● 東京支社を八重洲に移転
- 「プルミエール・ヴィジョン」にアジアから初めて出展
- アンビック株を子会社化
- (株)ニッケ・ケアサービス設立
- 2003 ● (株)ジーシーシーを子会社化
- 2004 ● 関西メディア販売株(現:ニッケアウデオSAD株)を子会社化
- 2005 ● 全日本テニス選手権大会に特別協賛(2013年をもって終了)
- 2006 ● (株)ゴーセンを子会社化
- (株)ナカヒロを子会社化
- 佐藤産業株を子会社化
- 「第1回ニッケPureHeartエッセー大賞／イラスト大賞」主催、実施
- 2007 ● 「ニッケグループ中長期ビジョン(NN120ビジョン)」策定
- 2008 ● 通称社名ニッケ(NIKKE)を採用
- 2009 ● ニッケコルトンプラザ増床リニューアルオープン

- 2011 ● (株)友栄を子会社化
- 2012 ● 日毛(上海)管理有限公司設立
- 南海毛糸紡績株(現:株)ニッケファブリック)を子会社化
- 2013 ● (株)ツキネコを子会社化
- ニッケまちなか発電所明石土山開業 **5**
- ニッケタイランド設立
- 2014 ● (株)ナイスデイを子会社化
- 2015 ● 本社ビル1階に事業紹介コーナーを開設 **6**
- 日本パムコ株を子会社化
- 杉本織物株を子会社化(現:ニッケプロテクティブマテリアルズ株)
- 2016 ● ミヤコ商事株を子会社化
- (株)こどものかおを子会社化
- 「ニッケグループ中長期ビジョン(RN130ビジョン)」策定
- ニッケパークタウン本館リニューアルオープン **7**
- 「工房からの風」がメセナアワード2016においてメセナ大賞を受賞
- 創立120周年を迎える
- 2017 ● プレミアムオーダースーツ「NIKKE 1896」神戸店オープン **8**
- ニッケパークタウン「ミーツテラス」オープン
- (株)エミーを子会社化
- 「工房からの風」がグッドデザイン賞を受賞
- 2018 ● (株)AQUAを子会社化
- 「ナインアワーズ新大阪駅」開業
- 青島日毛織物有限公司 上海分公司設立
- (株)ニッケ・メディカル設立

5



6



7



8



リニューアール・ニッケ130ビジョン

RN130vision

経営理念

“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”

未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域 No.1 サービス」の開発と提供へ挑戦し、みらい生活創造企業を目指します。

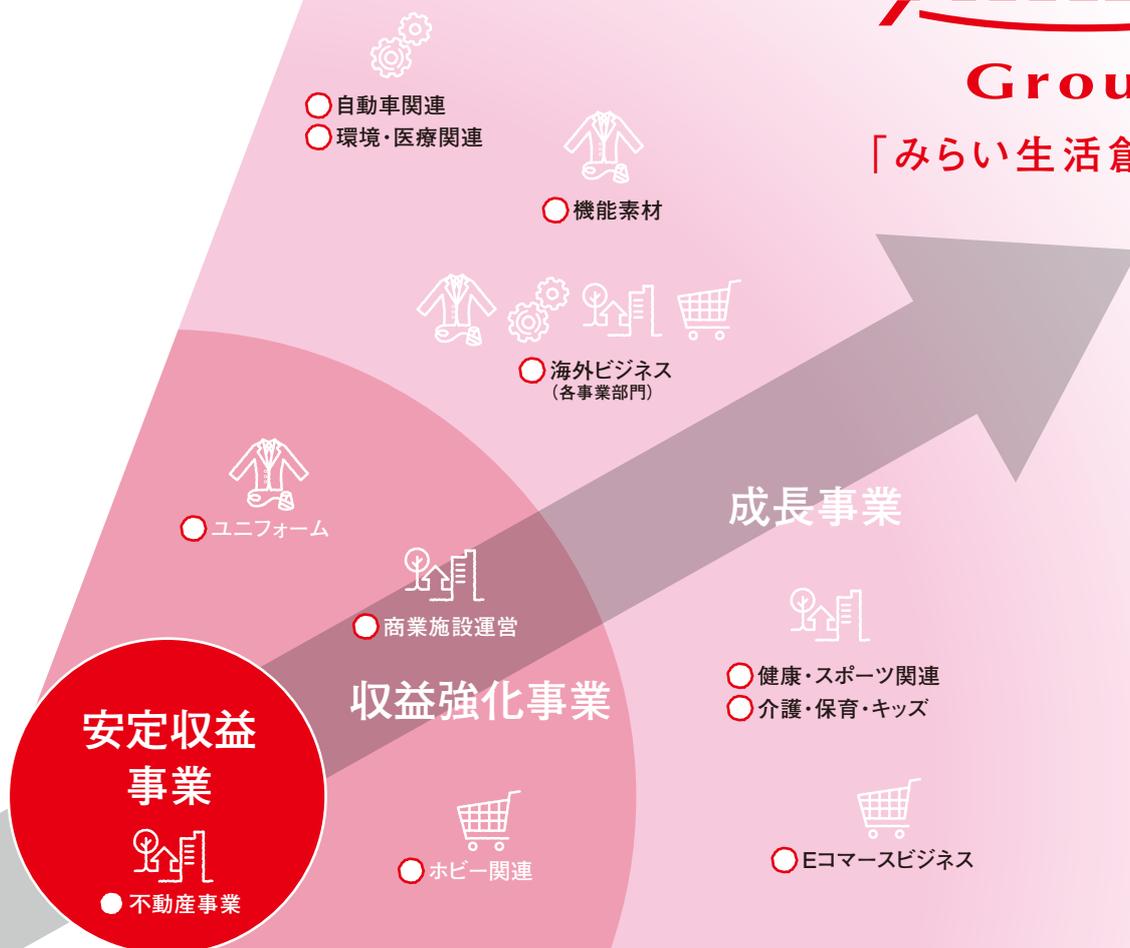
経営方針

- 「全員がチャレンジ精神を持ち」「人が育つ」、生命力あふれた会社を目指します。
- お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します。
- 常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します。
- 多くの市場で勝ち抜くために、広く人財を求め、多様な「知」を結集して、事業を革新・発展させます。
- お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの持続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。



NIKKE Group

「みらい生活創造企業」



ニッケグループRN130

第1次中期経営計画(2017~2019年度)

2019年度目標

売上高 1,200億円以上
営業利益 90億円以上

基本戦略

① 成長事業と新規事業への資源の重点配分

- 衣料繊維事業における機能素材の拡大
- ライフサポートビジネス(介護、保育、キッズ、健康・スポーツ関連)の拡大
- Eコマースビジネスの拡大 ● 自動車関連事業の拡大

② 海外ビジネスの拡大

- 海外拠点を活用した事業拡大 ● 制服ビジネスの海外展開
- 産業機材事業における海外生産・販売体制の確立

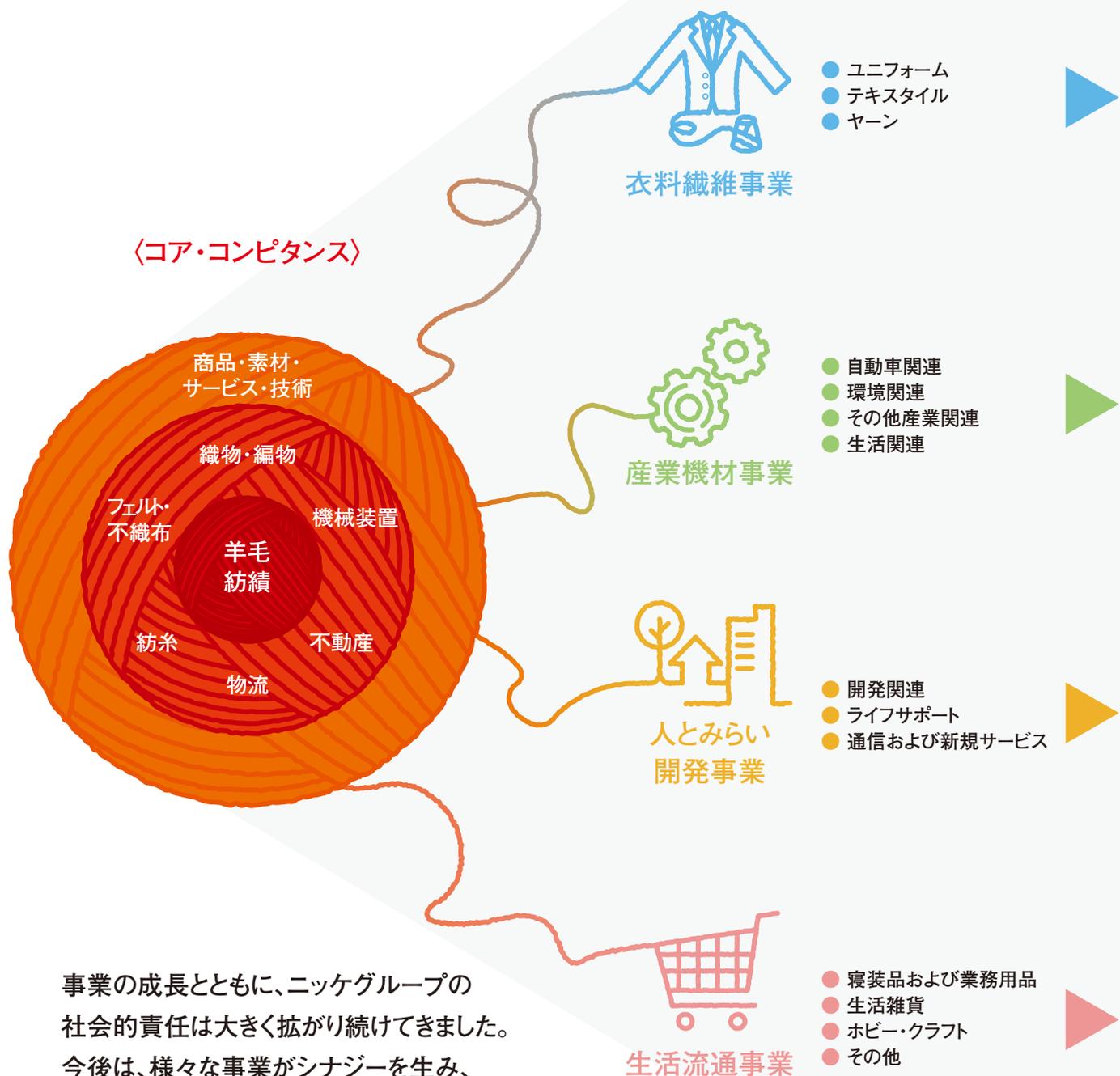
③ 資産効率の改善

- 遊休地(社宅・工場跡地など)の再開発 ● 低収益事業用地の再々開発

④ 事業部内再編によるシナジー効果の創出

ニッケグループの事業が 社会に果たす役割

各事業のサブセグメント



事業の成長とともに、ニッケグループの社会的責任は大きく拡がり続けてきました。今後は、様々な事業がシナジーを生み、新たな社会価値を創造するなかで、私たちは「環境」「安全・安心」「健康・快適」を重点テーマに据え、社会課題の解決に貢献していきます。

事業の社会側面

多様な
ライフスタイル
の実現

産業基盤
の進化

地域社会
の発展

生活インフラ
の充実

テーマ領域 (関わりのあるSDGs)

環境

[環境浄化] [バイオアグリ]
[エネルギーインフラ] 等



安全・安心

[自動車安全・防災] [防護素材]
[高機能素材] [医療素材] [介護支援] 等



健康・快適

[次世代医療] [グッドライフ] 等



社会課題

地球温暖化・
環境破壊

少子・高齢化
労働力不足

地域過疎化

共働き世帯
増加

介護問題

社会課題解決への貢献

次の時代に求められる 企業を目指して

ニッケグループ代表
日本毛織株式会社 代表取締役社長

高田 一弥

昨年に続いて、再びこのメッセージを感謝の言葉から始めさせていただきたいと思います。お陰様で2018年度も売上、各利益とも過去最高値を更新し、営業利益と当期純利益は9期連続で前期比増益を達成することができました。この成果は、株主の皆様、お客様、行政機関や地域社会の皆様、そして社員たちのお蔭です。心から感謝申し上げたいと思います。

2018年度は羊毛原料価格の予想を上回る高騰が衣料繊維事業に大きな影響を与えましたが、人とみらい開発事業や生活流通事業の好調でこれを補うことができました。制服事業を中心とする衣料繊維事業と不動産開発を中心とする人とみらい開発事業で安定的なキャッシュフローを獲得しながら産業機材事業と生活流通事業で全体のバランスを取り、リスクをヘッジしながら成長ドライバーの育成を図るというのが当社のビジネスモデルですが、このモデルがうまく機能し、結果的に収益のボラティリティーを押さえ、安定的な経営結果を継続することができた期となりました。

「平成」を振り返って

～全て「本業」の事業改革が奏功～

メディアのインタビューで平成という時代への回顧という質問を受け、当社のこれまでの軌跡を思い起こしました。この時代に、当社グループは創業120周年の2016年に向けたNN120ビジョンを掲げ、それまでの「繊維」「非繊維」という業務分けをなくし、全てを「本業」と位置づける事業改革を断行しました。この方向性が間違っていなかったことは9期連続の増益が示してくれていると思います。

この改革による多角化のため当社の姿がわかりにくいとの意見を多く頂きますので、今一度、改革の経緯と合わせご説明をしておきたいと思います。当社は現在、「衣料繊維事業」、「産業機材事業」、「人とみらい開発事業」、「生活流通事業」の4つの事業からなる企業です。

まず「衣料繊維事業」。これは明治以来当社を牽引してきた祖業です。その主力事業、学生を対象とするスクールユ

ニフォーム事業は、気候やファッショントレンドの変化に大きな影響を受ける一般の繊維事業と異なり、需要が極めて安定しています。ここで当社は全国1万5千校の生地レシピを長い間大切に保存し、数万色にわたる色を使い分け、毎年品質が変わる天然素材ウールで1年生から3年生まで同じ色彩の生地を提供しています。これは創業以来120年ウールに取り組んできた当社の技術と審美性を失って対応できないことで、当該市場における競争優位と高いシェアをもたらしてくれています。

しかしこの事業には課題がありました。糸が制服になるまでの懐妊期間の長さ、3月に一斉に学生の皆様に供給するための生産力と資金負担です。これを補うために進めたのが一部海外移転した後の工場跡地を活用する街づくり「人とみらい開発事業」です。この事業は元々従業員の働き場確保や、行政と連携して街を活かし創ることが狙いでした。最初はスポーツクラブやショッピングセンター、そして介護施設や保育園。当社は、これを他人に委ねるのでなく自らが運営することで、定期的・安定的なキャッシュフローに加え、高い収益性を持つ部門として育成することができました。また、その土地での当社の長い歴史、これを活かして住民や行政のニーズや要望を汲み取りながら展開してきた結果、その地域で不可欠な存在という意味で競争優位を持つ事業となりました。私自身、長くこの事業を担ってきたのですが、この部門が育ったことで、当社は衣料繊維、人とみらい開発という強い現金創出力を持つ事業を擁する企業となったのです。

「産業機材事業」は、繊維工場の修繕部門が独立・発展した(株)ニッケ機械製作所、そして平成に入って仲間となった、羊毛等から作られるフェルト製造・販売のアンピック(株)、様々な糸を提供する(株)ゴーセン、海外取引を担う(株)エミー

等で構成されます。2018年度は、自動車関連でのFA事業や資材事業、中国の環境フィルターが好調でした。

「生活流通事業」は当社の祖業である毛布の製造販売を行うニッケ商事(株)を中心に、グループ内外の販売流通サービスを担います。ここは平成に入りM&Aで新たに加わった仲間が多く、当社の多角化のコアとなっている事業です。2018年はEコマースでの軽寝装具やホビークラフト販売が好調で、羊毛価格の高騰で収益的に苦戦した衣料繊維事業を人とみらい開発事業とともに補ってくれました。

平成の時代、当社がこの全てを「本業」とする改革を進めてきた背景には、バブルの崩壊、デフレの長期化、リーマンショック等の経済的イベントと共に進んだ我が国の経済構造の大きな変化とそれへの対応がありました。この環境変化の中で、多くの企業が危機に直面し、繊維業界でも名門企業が姿を消す事例がありました。ここで当社が常に念頭に置いていたのは安定的な営業キャッシュフローの創出と健全な財務体制の維持でした。そしてそれぞれの事業が競争優位を持ち、長期に企業価値を高められることを目指して各事業の育成、投資、見直し、そしてM&Aを行いました。

「コングロマリットディスカウント」という言葉は当然私もよく知っています。しかし、変化し続ける世界の中で同じ業務、単一の業態で続けることは可能でしょうか。また、リーマンショックのような想定外の市場の変動が生じるテールリスクやこれに続く激しい景気後退のような事態に耐えることができたでしょうか。当社は当社が持つ資産を活用し、事業領域を変化させながら経営理念で掲げる「高機能商品」「地域No.1サービス」の開発と提供によりそれぞれの事業で競争優位を維持し続けるために変化を続けてきたのです。この競争優位によって多角化した経営でも長期的に企業価値を高めることができると考えています。

「令和」に求められる企業

～第2次中期経営計画の策定へ向けて～

さて昨年、2018年度はNN120ビジョンの後の10年を目指したRN130ビジョン第1次中計の2年目でしたが、中計達成に向けて今後の布石を打つことができた年となりました。

千葉県市川市のショッピングセンター別館リニューアルに着手し、介護事業では新規施設が漸く満床となり今後の収益貢献が見込まれます。保育事業では兵庫県加古川市、千葉県市川市で認可保育園が動き出しました。これに加え新しく観光事業としてのカプセルホテル事業への進出など、更なるサービス業の強化も図っています。

また、ユニフォーム事業や産業機材事業では中国事業展開の道筋を定め、生活流通事業ではEコマース事業の強化を狙ったM&Aを実施しました。研究開発分野でもメディカル事業立ち上げで具体的な姿が見えてきました。こうした施策により中計最終年度の本年は、事業部門ごとの比率は若干の調整があるものの、全体としては当初設定目標である売上高1,200億円以上、営業利益90億円以上を達成できていると思っています。

さて、このRN130ビジョンは私が社長に就任する前年、当時経営戦略センター長であった私が中心となって今後の当社のあるべき姿を想定し策定したものです。その理念は“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りを持ってチャレンジして行きます”です。平成という時代を終えるに当たり、IoTやAIの発展もあって、経済や人の活動はモノにプラスしてサービスや物語が求められ、環境への配慮や優しさといった人間的価値がより重視される時代にドラスティックに変化しているように思われます。われわれのビジョンはこうした変化に対応し社会に貢献

することを目指すものです。そして変化に対して、自らしなやかに変わっていくことができる企業こそが次の時代に求められる企業像だと信じています。

この文脈の中で、次の成長ドライバーとして位置づけて本中計で育成したものが、ニッケグループの次の未来を託す事業です。全てを本業とみなす中で次の成長事業とみなすもの、取り分け衣料繊維事業の中国での学生服事業、産業機材事業での自動車関連事業の国際展開、人とみらい開発事業のライフサポート事業、生活流通事業のEコマース事業、研究開発分野ではメディカル事業には、積極的な投資を行っていきます。

来年からはRN130ビジョン第2次中計となります。目下策定作業中ですが、各事業部には次の3年のみならず、RN130年ビジョンの最終年度、創業130周年である2026年度の姿とそこへ至るための具体的施策を視野に入れて作業を進めるように指示をしたところです。近々皆様にお示しできると思います。

成長と変化の源泉

～人財育成とM&A～

全てを本業とする改革のエンジンの1つとなったのは、豊富になったキャッシュフローを活用したM&Aです。これに合わせ保有資産の有効活用のために既存事業も恒常的かつ精緻に、ある意味容赦なく見直しを行い、事業の入れ替えを行っています。M&Aで念頭に置いているのは、その企業の競争力です。投資家的な視点で見て、規模にかかわらず参入障壁が高く競争優位がある企業に仲間に加わってほしいと思っています。新しく仲間になった企業は当社の信用力、インフラを活用して今までより大規模なビジネス展開



をし、人財確保でも有利になってきています。また当社が行ってきた改革、即ち資産の有効活用のノウハウ、遊休地の活用などは新しく加わった企業でも大きな効果を発揮する施策となっています。

また、全てを本業とする改革を支えてきたのは何よりも人財であったことを加えておきたいと思います。私がM&Aに際して必ず行っている相手方社長との面談はその人に仲間になってもらうべきかどうかを判断するために最も大切なものです。M&Aで加わってくれた社長に既存の当社業務を含めて複数の企業の社長を委ねた例もあります。また、中途採用で加わってくれた人財、子会社から実績を積み上げて成長した人財がプロパーの人財と競いながら素晴らしい成果を残してくれています。

RN130ビジョンの人財理念は「社員の使命は、仕事を通じて自ら学び成長することです」「会社の使命は、成長しようと努力する社員に対して支援することです」が、これに基づき導入したビジネスリーダー育成コース等複数の施策が効果を生み始めています。参加した若手社員が課長やチームリーダーになること、海外で勤務することを念頭に積極的に

なったとの声を聴くことは嬉しいことです。

多くの事業領域がある当社について、新入社員や当社を希望する人々には、当社はやりたいことをやることのできる企業、事業をやりたい人にとってはそのチャンスを得ることのできる会社だと言っています。こうした機会を踏まえ、成長して来た人々が現在の当社を支えています。

ESGへの取り組み

ESG経営はある意味で当社のDNAに組み込まれているもののように思います。ESGのためのESGではなく、収益をもたらす我々のビジネスの中に組み込まれたものとしてです。

まず、環境 (Environment) については、当社が120年間取り組んできた天然素材ウールは、6千年の長きにわたり人類と共にあるサステナブルな素材であることを思い起こしていただきたいと思います。ウールの加工では技術に加えてアートに近いセンスが求められます。このためか、合成繊維出自の繊維系企業とは社風がずいぶん異なると

指摘されることがあります。自然環境の重視、環境変化への対応力、変化への柔軟性、一方でその中で求められる強い一貫性、それらは当社の社風、そして経営理念“人と地球に「やさしく、あったかい」”によく反映されていると思います。

昨今、英国を中心に欧州でスローファッションのトレンドが広がりを見せています。これは海洋汚染につながるマイクロポリエステルへの懸念等に起因するファストファッション批判から生じた流れです。自然に還元されるウール、長く着られる良い服を選ぶというスローファッションへの強い志向は、国連が提唱するSDGs「持続可能な開発目標」と流れを同じくし、企業や投資家も注目せざるをえないものでしょう。我々羊毛業界に追い風が吹いてきたと考えています。また、植物由来のポリエステルとウールを混紡した環境配慮素材も好調です。そして当社生地を利用する学校の生徒に参加して頂いている、トレーサビリティが確立されたZQと呼ばれるニュージーランド産羊毛の加工を現地で経験する「ニックZQ環境教育支援プログラム」もこうした試みの一環です。

次に社会(Social)ですが、人とみらい開発事業が担う、ライフサポート事業、即ち介護、保育、スポーツ、キッズ事業、学童保育、開発、ショッピングセンター事業等は、健康、教育、ジェンダー、街づくりという視点での取り組みに一致するものです。スクールユニフォーム事業もこれに加えることができるでしょう。

2016年に千葉県市川市のショッピングセンターニックエコルトンプラザで開催してきた野外クラフト展「工房からの風」がメセナ大賞を受賞しました。また翌2017年にはグッドデザイン賞を受賞しました。本業と関係のない大規模な美術館をつくるといった活動ではなく、企業と街とが一体になったイベントであることが評価された結果だと聞いています。これ

は千葉県の工場を海外へ移転、閉鎖した後、1983年に当時の社長が「工芸学校がある街をつくります」と宣言したことから始まったものです。長くお世話になった地域や住民の皆さんと共に素晴らしい街をつくりたいという先輩たちの思いが実ったものです。私たちはこの思いを今後も引き継いでいきます。

最後にガバナンス(Governance)についてです。当社が120年に及ぶ歴史を続けてきたことは、当社が長きにわたり株主の皆様、お客様、行政機関や地域社会の皆様、そして社員たちとの関係を大切にし、皆様に信頼されてきた証であると信じております。

一方で、当社は2004年にアドバイザリーボード(指名・報酬委員会機能)を設置、2006年に執行役員制度導入・社外取締役の招聘、2010年に独立役員(社外取締役)を3名選任(1/3以上社外取締役)とするなど、ガバナンス体制の強化に関して早期から積極的な取り組みを続けています。

昨年6月にコーポレートガバナンスコード改定がありました。こうした変化こそ経営の透明性・公正性の担保、迅速な意思決定ができる環境を我々経営者に与えてくれる追い風と捉え、積極的に対応して参りたいと思っています。これはガバナンスこそが120年を超える社歴の源であると認識しているからです。

株主の皆様へ

これまではキャッシュフローの獲得、その成長分野への投資、そして財務の健全性確立等について述べてきましたが、最後に株主の皆様への還元についてお話をしたいと思います。当社は減配しない配当施策を継続、配当性向30%を目指し、利益水準に応じて配当を引き上げてきました。また、

設備投資が少ない年には、例えば、2015年や2018年の様に、積極的に自己株取得を行い総合的な株主還元を実施してきました。

また、IRについては、私の社長就任とともに、私を中心となりIR部門、財務部門、企画部門が一体となった体制をつくり、統合報告書の作成を開始し、機関投資家の皆様や個人株主の皆様との対話を一層積極化しています。そして、ここで頂いた意見を経営の参考とさせていただいています。その最も重要なものが、資本効率を意識した経営です。既にM&Aに際してはROIC8%以上を前提に各事業部に案件の検討を行わせ、買収後の成果も定期的に確認、チェックしています。また、ROEやROICを使った事業部ごとの経営管理を導入しています。また、投資家様からの意見を踏まえ、当社のバランスシートの姿、またその将来の形を想定・管理しながら中長期的なROE向上を目指す体制を構築するよう財務部門を統括する経営戦略センター長に指示をしたところですが、ROEは2019年には7%を想定していますが、その後一層の向上を目指したいと思っています。株価に関しては、経営者が直接的に言及することは控えるべきでしょうが、キャッシュフロー創出、株主還元のためにリーダーシップを発揮することで、「人と地球にやさしく、あったかい」企業として、当然ながら、株主の皆様にも「やさしく、あったかい」企業となることを目指したいと考えておりますので宜しくお願い致します。

終わりに

私は社長就任以来、内外の拠点を回ることを続けています。情報技術が発展した中で直接訪問したり、話をしたりする必要のあるのかとの意見もありますが、昨今のSNS



ゴーセン・タイランドの慈善活動

等を通じた様々な意見の衝突等を見ても、価値のあることではないかと思っています。内外の拠点の社員やお客様の声を直接聞き、時には一緒にビールも酌み交わします。例えば中国市場の劇的な変化や海外諸国でのビジネスの特殊性など、直接自分の目で見て社員、取り分けローカルスタッフと話さなければ気づくことはできないものです。その中で昨年最も心を動かされたのはタイの現地法人、ゴーセン・タイランドの社員が毎年行っている慈善活動でした。ほぼ全員が自発的に孤児院を訪問し、子供たちと食事やイベントを行い、子供たちの成長を願い、自らもできる限りの寄付をする。私は、一緒にグループで働く者として、大変「誇らしい」気持ちになり、感謝すると同時に、彼らに負けない仕事をしなくてはと決意を新たにすることを憶えています。

今後も、こんな誇らしい仲間と、熱く意見をかわしながら魅力的な事業を創っていきます。楽しみにしててください。



財務戦略

当社はニッケグループRN130第1次中期経営計画(2017年～2019年)において、①成長事業と新規事業への資源の重点配分②海外ビジネスの拡大③資本効率の改善④事業部内再編によるシナジー効果の創出を基本戦略に掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

財務戦略としては、事業リスクに応じた資本構成を意識し、財務基盤の健全性を維持したうえで、資本効率の改善と成長投資、安定株主還元を目指します。財務基盤は、ここ数年、自己資本比率60%を維持し、かつ有利子負債と現預金がほぼ見合う実質無借金の健全な状態が続いております。一方で資本効率の改善が課題となっており、第1次中期経営計画最終年度(2019年度)に、まずはROE7%以上を目標として掲げました。ROEの向上には、自己資本の圧縮と利益拡大の2つの方法がありますが、原則、利益拡大により目指

すこととし、事業部ごとのROEやROIC管理も実施しております。具体的な取り組みとしては、グループ内の会社の在庫集約による棚卸資産圧縮や、赤字・低採算事業からの撤退、低収益不動産の入れ替え、海外子会社を含めたグループ金融の拡大等により、高収益で成長性ある事業への資金配分に努めております。また、現在の資本コストは4%程度(WACC:加重平均資本コスト)ですが、有利子負債の活用により更に引き下げが可能と考えております。資金調達は、従来の間接金融主体から、低利固定かつ長期による直接金融等も検討しております。

なお、資本効率改善への取り組みは、負債比率が増加しすぎると信用コストが増え資本コストが上昇しますので、JCR(株)日本格付研究所から取得している長期発行体格付のA格を維持できる資本と負債のバランスを最適資本構成の目安にしております。

成長投資と株主還元

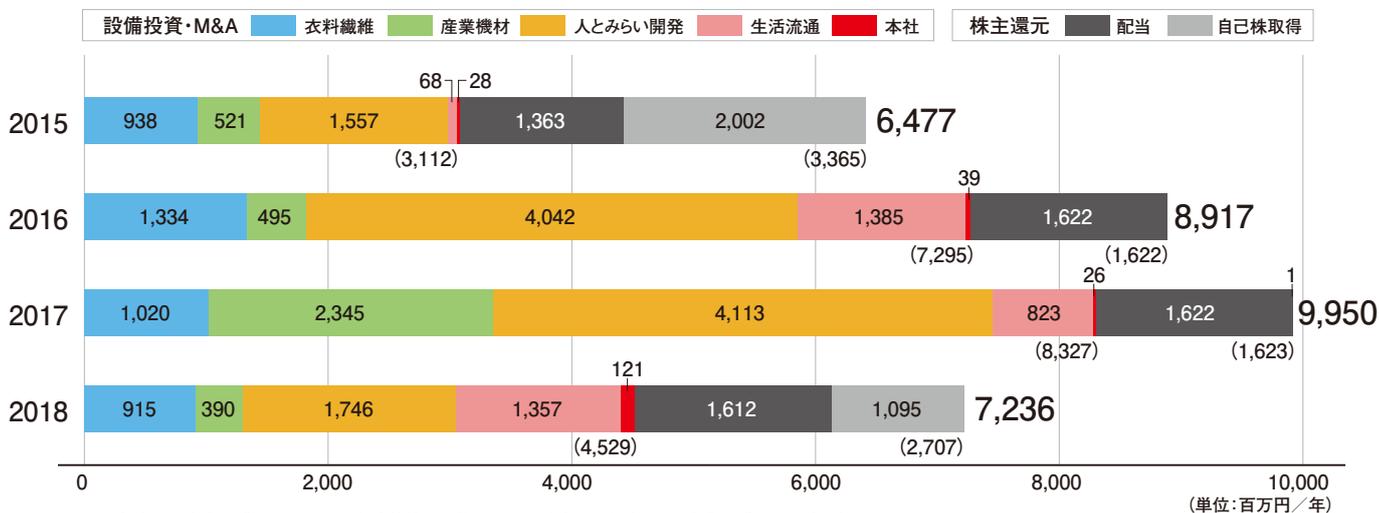
成長投資については、第1次中期経営計画3カ年で、設備投資140億円とM&A・研究開発投資120億円の合計260億円としており、3カ年の配当50億円を含め、営業キャッシュフローの範囲内を計画しております。重要なM&A案件等があった場合には追加で資金調達を行います。100億円程度であれば、現在の信用格付を維持したうえで調達可能とみております。なお、計画した投資が予定した枠に満たない場合には、機動的に自己株取得を検討します。

投資にあたっては、ROICによる投資基準を設けておりROEの改善に繋げております。ROICは案件ごとに算出し、最低条件は資本コストを上回る5%以上としておりますが、目標はあくまでも8%です。なお、投資案件

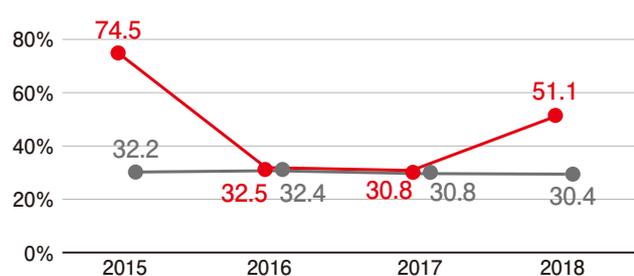
については、経営戦略センター内に事業開発室を設け、M&Aと新規事業を推進する専門スタッフを配置し、案件の発掘から相手方との交渉、クロージングの手続きまでを行っております。常に検討している案件が7~8件、具体的に交渉している案件が3~4件あり、質・量ともにレベルアップしてきました。

株主還元につきましては、配当性向30%をひとつの目安にしておりますが、安定的かつ継続的な支払いも重視している点からすると、考え方としてはDOE(株主資本配当率)の方が相応しいのかも知れません。当社はオイルショック後の業績悪化に伴う減配を最後に、昭和50年以降一度も減配はしておりません。

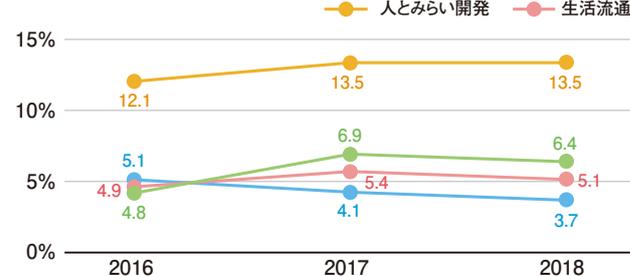
〈設備投資・M&Aと株主還元実績〉



〈配当性向と相還元性向実績〉



〈事業別ROIC〉



※ROIC計算式 税引後営業利益 / (自己資本+有利子負債)



衣料繊維事業

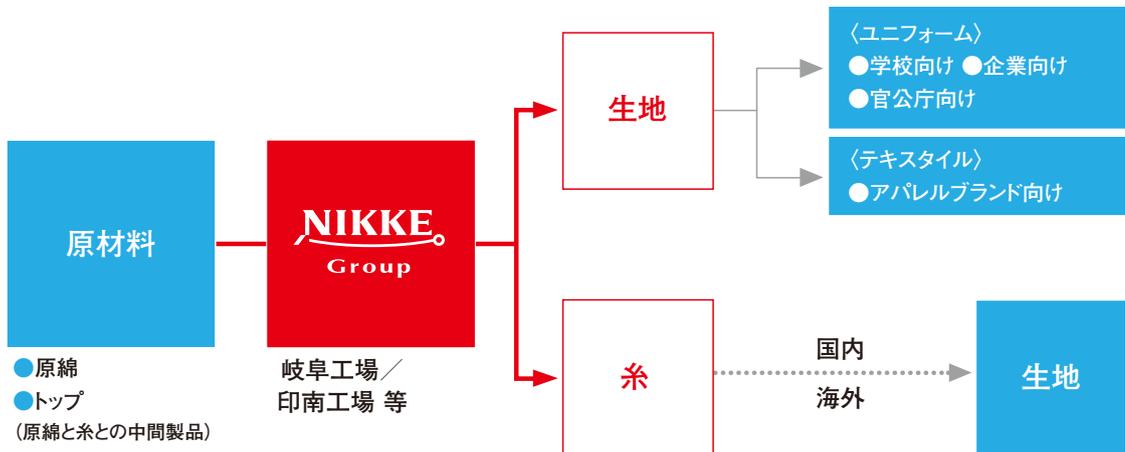
衣料用途を中心とした
高機能素材・製品の開発・製造・販売

強み

[製造力と開発力] 伝統と革新によって築いた製造力・開発力

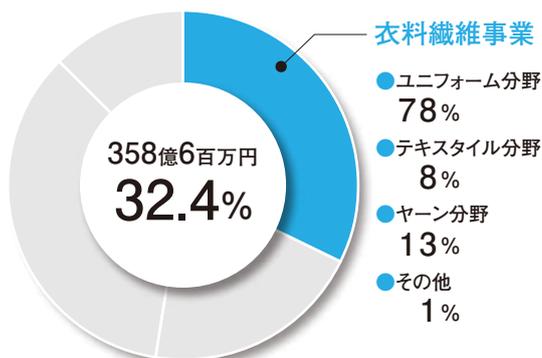
変遷

衣料繊維事業は祖業となる繊維事業をベースにユニフォーム、テキスタイル、売糸の3つの事業で構成

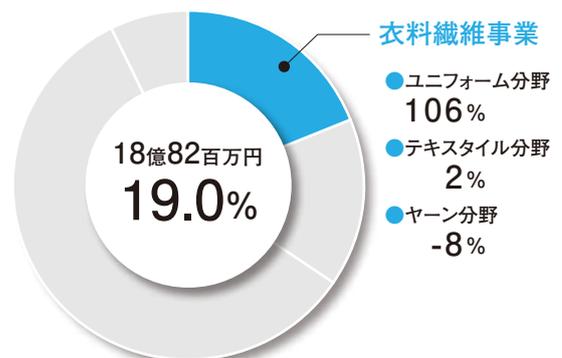


2018年事業セグメントの内訳

[売上高構成比]



[営業利益構成比]



ROIC 3.7%

※ROIC計算式 税引後営業利益 / (自己資本+有利子負債)

※営業利益構成比は調整額(-1,562百万円)を除く、セグメント利益合計額をベースに算出

〈実績と予想・計画〉 ■ 実績 ■ 予想/計画

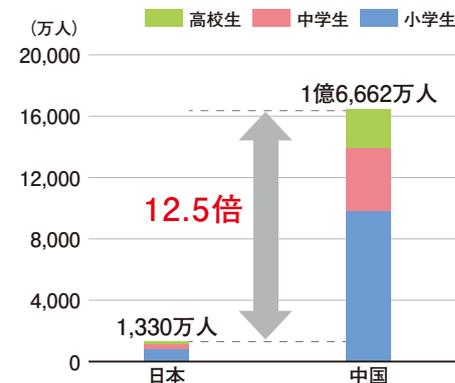


重点施策

中国での学生服販売事業に参入

中国での学生服の生地販売参入に向け、2018年11月2日に青島日毛織物有限公司上海分公司を設立しました。12月に開催した内見会では、来場した地元の学生服メーカーや商社の方々に、学生服の価値とウールの機能性を訴えました。中国の学生服はこれまで、ジャージーとトレーナーのスタイルが主流でしたが、近年は私立を中心にブレザースタイルの制服を採用する学校が増加しつつあります。衣料繊維事業本部では今後、中国での学生服生地等の販売拡大に取り組むとともに、制服ビジネスの海外展開を推進してまいります。

〈日本と中国の学生数〉

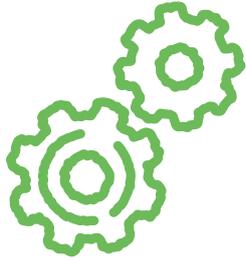


出典：中国統計局+文部科学省「学校基本調査」(2015年)



内見会での展示

▶ 市場規模が日本の約13倍の中国で学生服の販売を強化



産業機材事業

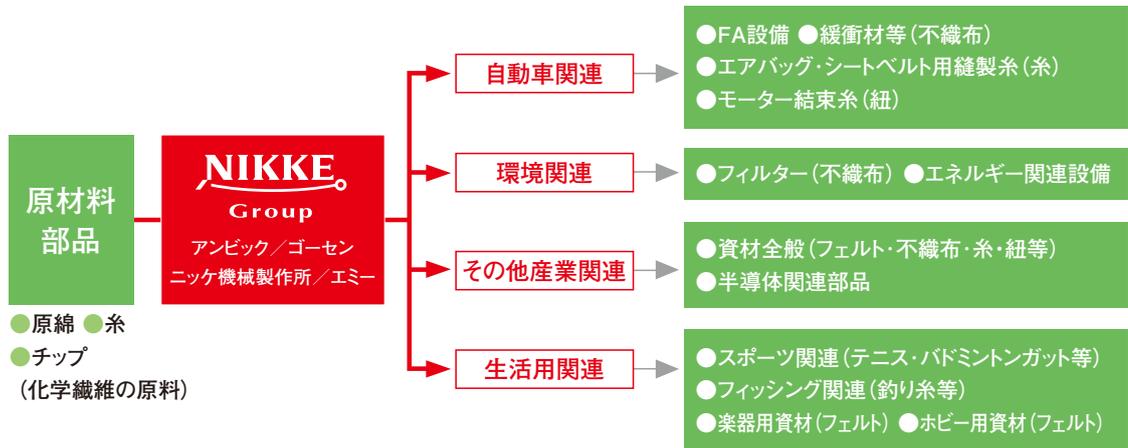
自動車関連や環境関連など幅広い分野に向けた
製品・設備などの開発・製造・販売

強み

[設計力・開発力] 顧客のニーズに応える設計力・開発力

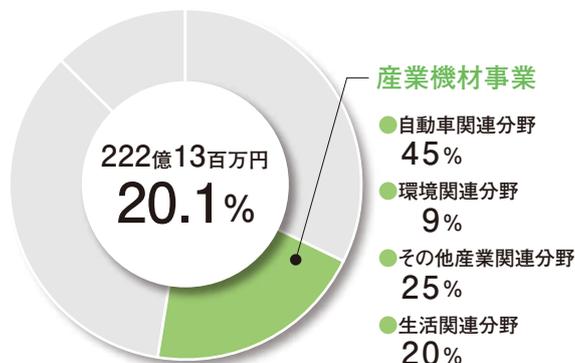
変遷

産業機材事業は繊維工場の修繕部門が独立し発展した(株)ニッケ機械製作所、フェルト製造・販売のアンビック(株)、糸の製造・販売の(株)ゴーセン、貿易商社の(株)エミーの4つのグループ会社で構成

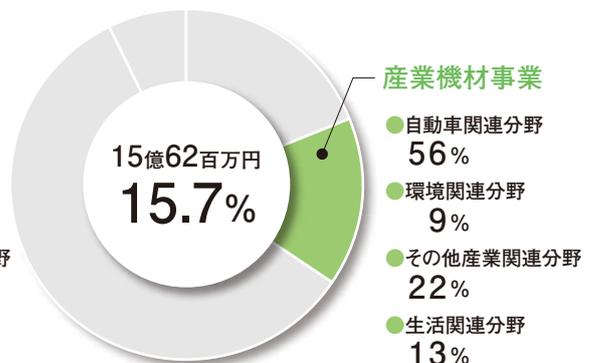


2018年事業セグメントの内訳

[売上高構成比]



[営業利益構成比]



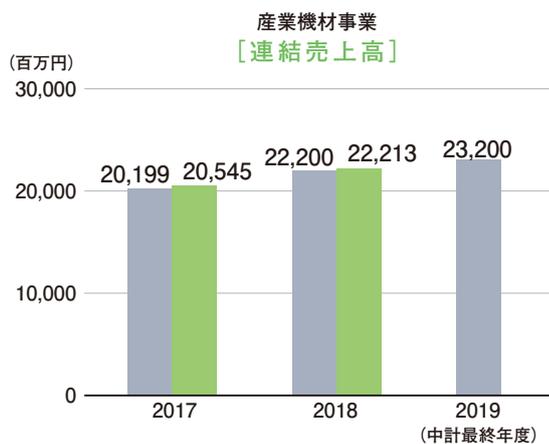
ROIC 6.4%

※ROIC計算式 税引後営業利益 / (自己資本+有利子負債)

※営業利益構成比は調整額(-1,562百万円)を除く、セグメント利益合計額をベースに算出

第一次中期経営計画 RN130の進捗

〈実績と予想・計画〉 ■ 実績 ■ 予想/計画



重点施策

自動車関連分野の拡大

自動車の世界生産台数は増加傾向にあり、今後も市場成長が見込まれます。また、自動運転やEV化などの技術発展をビジネスチャンスと捉え、自動車関連分野に経営資源を投入し、更なる事業拡大を目指していきます。

〈資材関連〉

■ 車内



■ モーター



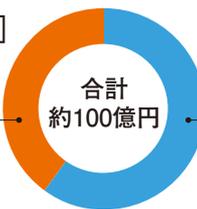
■ ドア内部



[当社グループで扱う自動車関連事業]

資材関連 約40億円

緩衝材等(不織布)、モーター結束糸(紐)
エアバッグ・シートベルト用縫製糸(糸)



設備関連 約60億円

電装品・安全部品のFA設備、タイヤ製造設備

〈設備関連〉

㈱ニッケ機械製作所ではモーター回りの電装品や安全部品を製造するFA設備を製造販売

〈FA設備制作の流れ〉



▶ 2017年グループに加わった貿易商社「(株)エミー」を活用し、海外販売拡大を推進



人とみらい開発事業

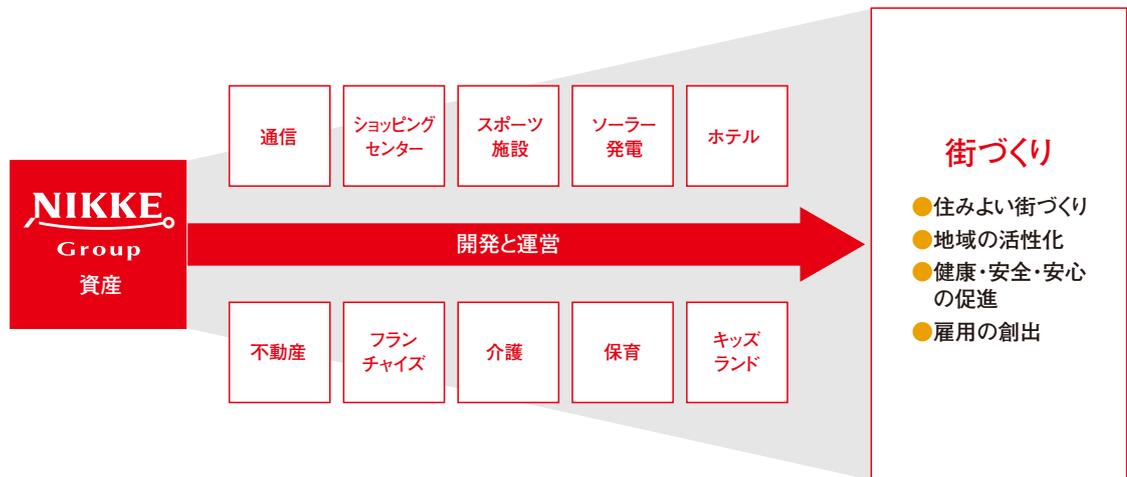
「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供
および不動産開発

強み

【信用力】 街づくりで積み重ねた信用力

変遷

人とみらい開発事業は繊維に次ぐ第2の柱を育てるべく、1970年代に本格化した開発事業をベースに介護、レジャー、通信・新規サービス等の事業で構成

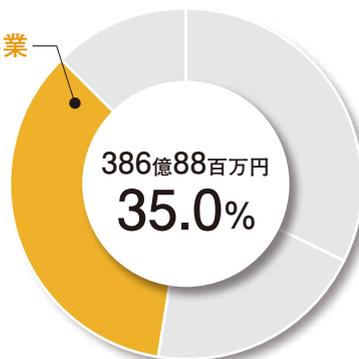


2018年事業セグメントの内訳

[売上高構成比]

人とみらい開発事業

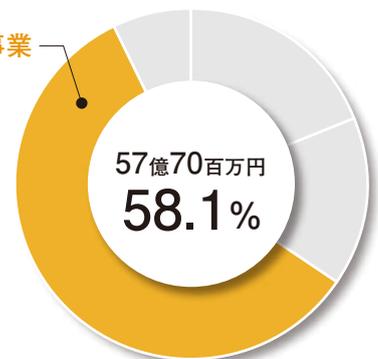
- 開発関連分野 28%
- ライフサポート分野 16%
- 通信および新規サービス分野 56%



[営業利益構成比]

人とみらい開発事業

- 開発関連分野 83%
- ライフサポート分野 9%
- 通信および新規サービス分野 8%

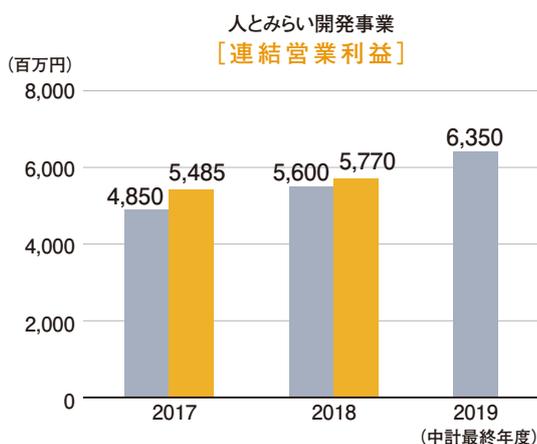
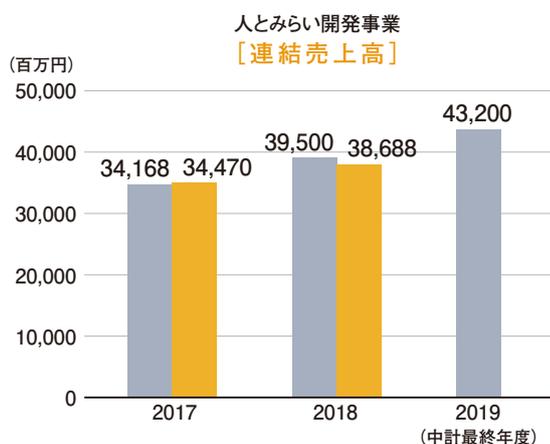


ROIC 13.5%

※ROIC計算式 税引後営業利益 / (自己資本+有利子負債)

※営業利益構成比は調整額(-1,562百万円)を除く、セグメント利益合計額をベースに算出

〈実績と予想・計画〉 ■ 実績 ■ 予想/計画



重点施策

保有資産の有効活用

ニッケグループでは資産効率の改善に努めています。遊休地の再開発や低収益事業用地の再々開発、低収益資産の入れ替え等を通じ、今後も引き続きグループ全体の所有資産の収益および資産価値の最大化を図っていきます。

有効活用事例

① 資産の転用による収益性改善

工場等跡地
(加古川・市川)

●ショッピングセンター
●介護施設・保育施設
●スポーツ施設 等

ニッケコルトンプラザ(千葉県市川市)

ゴルフ場
(加古川)

●ソーラー売電施設 等

ソーラー売電施設(兵庫県加古郡稲美町 他)

② 複合的なサービス展開による収益性改善

当社運営のショッピングセンターでは、テナントや周辺サービスとして自社が手掛ける事業を展開する事で、収益性を更に高めています。

自社が手掛ける主なテナントや周辺サービス

- ピュアハートキッズランド(屋内型会員制遊園地)
- Kids Duo International(バイリンガル幼児園)
- ニッケインドアテニス
- フランチャイズ(TSUTAYA・サーティワン・シャトレーゼ)
- カラオケレングラ
- ニッケパークボウル
- アルファニック(イージーオーダースーツ)
- ニッケゴルフ倶楽部 等



ピュアハートキッズランド

▶ 近年は自社所有地ではない施設でキッズ事業等を積極的に展開



生活流通事業

商社機能を活かした、グループ内外に対する販売・物流サービスの提供

強み

[発想力] 事業の枠に捉われない自由な発想力

変遷

生活流通事業部は祖業である毛布の製造販売を取り扱う寝装事業をベースに、ホビー関連、Eコマース、貿易代行等の事業で構成

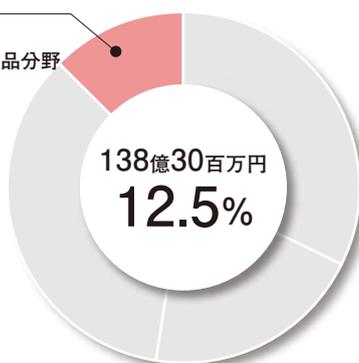


2018年事業セグメントの内訳

[売上高構成比]

生活流通事業

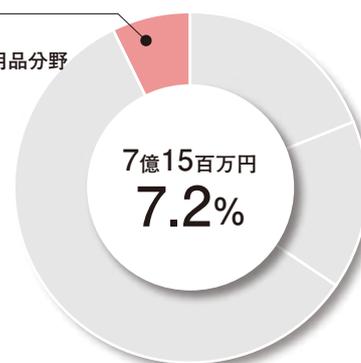
- 寝装品および業務用品分野 32%
- 生活雑貨分野 34%
- ホビー・クラフト分野 20%
- その他 14%



[営業利益構成比]

生活流通事業

- 寝装品および業務用品分野 31%
- 生活雑貨分野 3%
- ホビー・クラフト分野 33%
- その他 33%

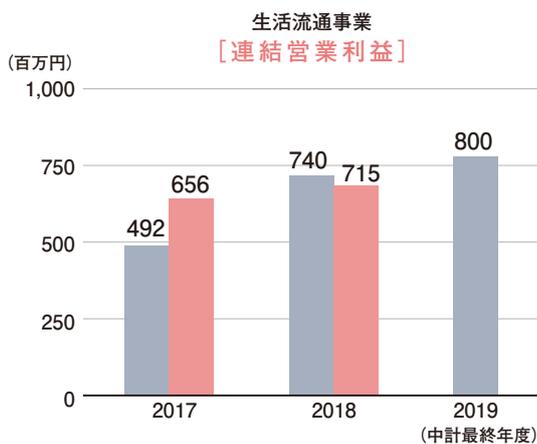
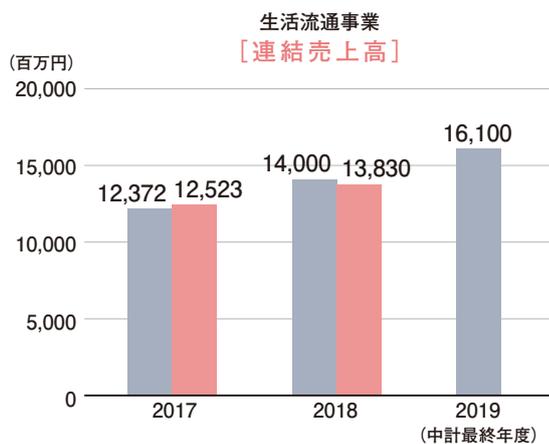


ROIC 5.1%

※ROIC計算式 税引後営業利益 / (自己資本+有利子負債)

※営業利益構成比は調整額(-1,562百万円)を除く、セグメント利益合計額をベースに算出

〈実績と予想・計画〉 ■ 実績 ■ 予想/計画

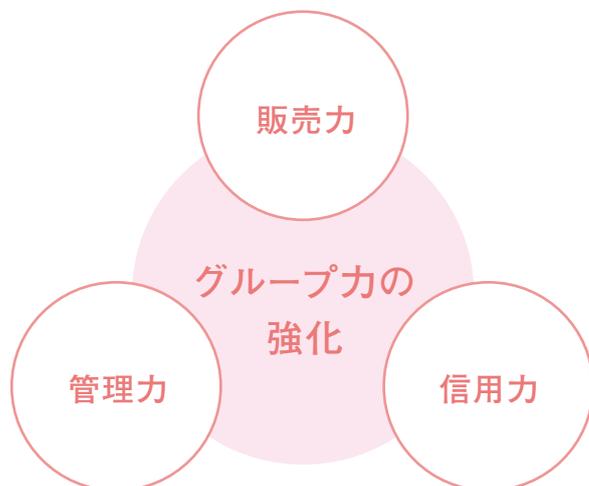


重点施策

グループ各社の 連携強化

生活流通事業は既存事業の収益力向上とM&Aにより、安定した事業拡大を続けてきました。今後も引き続き、グループ各社の更なる連携を進め、商品開発やバリューチェーンの強化を図るとともに、管理機能の共通化等によるシナジー創出を目指していきます。

100円ショップ向けやEコマースでの販売ルートを活用し、販売力を強化



グループに加わった人財を相互に活用し、様々な角度から管理体制を強化

ニッケの信用力を活用し、取引先との関係性を強化

[ニッケグループの加入時期]

- 2011 ● [友栄] 100円ショップ向け商品
- 2013 ● [ツキネコ] スタンプインクの製造販売
- 2014 ● [ナイスデイ] 軽寝具等の販売
- 2016 ● [ミヤコ商事] 家具の卸
● [こどものかお] スタンプの販売
- 2018 ● [AQUA] インテリア・雑貨販売



AQUA (家具・雑貨・家電)



友栄 (100円ショップ向け諸品) ナイスデイ (毛布)

▶ ニッケグループの総合力を活かし、シナジーを創出

ESG 活動報告

ニッケグループは持続的な企業価値向上に向けて、
今後も環境・社会・ガバナンス(ESG)領域における取り組みを充実させてまいります。

Environment

環境 ▶ P.26

環境マネジメント	P.26
地球温暖化防止の取り組み	P.28
循環型社会への貢献	P.30
環境に配慮した活動	P.31

Social

社会 ▶ P.32

株主・投資家との関係	P.32
お客様との関係	P.33
取引先との関係	P.33
従業員との関係	P.34
人財教育	P.36
社会貢献	P.37

Governance

ガバナンス ▶ P.38

コーポレートガバナンス	P.38
コンプライアンス・リスク管理	P.40
役員紹介	P.41

環境マネジメント

豊かな地球環境を次世代に引き継ぐために、地球環境保全を企業経営における優先課題と位置づけています。

ニッケグループ環境基本理念

人と地球に
「やさしく、あったかい」
企業グループとして、
わたしたちは情熱と誇りをもって
チャレンジして行きます。

ニッケグループは、この経営理念のもと、「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としています。とりわけ地球環境の保全を重要な課題と捉え、豊かで住みよい社会の実現に向けた企業活動に努めるため、4つの重点施策を定めています。そして、研究開発から製造、技術、販売、流通に至るあらゆる分野において、グループ全従業員が積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

〈重点施策〉

- 環境配慮に対するグループ内の意識徹底
- CO₂排出量削減、省エネルギー、省資源、廃棄物3Rの推進
- 環境問題に対応した素材と生産技術の開発
- 環境関連情報の公開および地域社会との共生

〈環境保全中期計画〉

目的	内容	2018年度の目標	2018年度の実績	自己評価	2019年度目標(中長期目標)	該当ページ
省エネルギー	工場出荷額当たり原単位 2016年度比	98.0%以下	99.5%		97.0%以下	P.28
CO ₂ 排出量の削減	工場出荷額当たり原単位 2016年度比	98.0%以下	99.6%		97.0%以下	P.29
廃棄物発生量の削減	工場出荷額当たり原単位 2016年度比	98.0%以下	96.7%		97.0%以下	P.30

自己評価の基準



目標を十分に
上まわって達成した



目標を達成した



目標は達成できなかったが
目標に近づいた

✕ 目標に向けた
改善ができなかった

環境マネジメントシステム

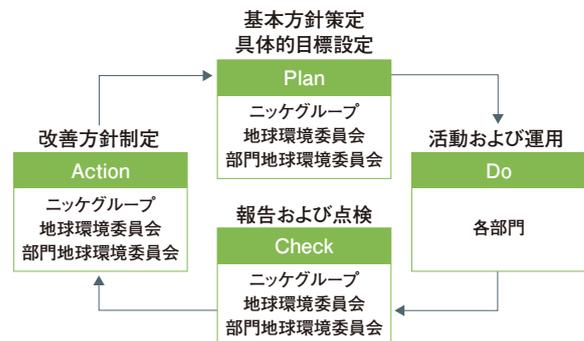
ニッケグループでは、グループ各社が同じ目標のもとで、環境保全活動に取り組む体制を構築しています。「ニッケグループ地球環境委員会」を設けて基本方針と施策を決定するとともに、部門地球環境委員会で具体的な計画を立案して実行する体制としています。

環境保全活動の推進にあたっては、下図のように“PDCAサイクル”を繰り返すことで活動の定着と強化を図っています。

〈環境マネジメント体制〉



〈環境保全活動推進フロー〉



ISO14001認証取得状況

ニッケグループでは、ニッケ製造事業所2カ所およびグループ会社6社で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しています。

2018年度にISO14001の認証を取得したグループ会社はありません。

事業所	登録年月
印南工場	2000年11月
アカツキ商事株式会社	2001年 9月
岐阜工場	2001年10月
アンビック株式会社	2001年11月
株式会社ナカヒロ	2002年 6月
上海高織制紐有限公司	2004年 3月
株式会社ニッケ機械製作所	2004年11月
株式会社ゴーセン	2005年 4月

環境啓発活動

全社員を対象として毎年、環境教育を実施しています。たとえば、印南工場では環境負荷低減のため、廃棄物削減・リサイクル率向上を推進しています。リサイクル率は既に99%以上を達成していますが、さらに分別回収を徹底するため、2012年から、各職場の廃棄物担当者を対象に場内講習会を開催しています。施設担当者が講師を務め、廃棄物の区分やリサイクル方法を説明し、分別回収の重要性を認識してもらいました。

分別回収の意義・効果を理解し、地球環境保護・改善に繋がるよう努めてまいります。

環境リスク対応訓練

ニッケでは、環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する緊急事態として、汚水の流出、薬品・油剤の流出、PCBの流出、毒劇物の盗難、火災の発生、都市ガスの漏れなどを想定しており、事業所ごとにリスクを規定しています。

緊急時の対応手順は作業標準などに規定し、社員に徹底するとともに、定期的な訓練を実施しています。



岐阜工場 火災発生時避難訓練

地域への情報発信・啓蒙活動

ニッケコルトンプラザは、地域の皆様を対象とする省エネなどの啓蒙活動に協力しています。

「クールアースいちかわ2018」

市川市では、毎年7月7日(七夕)の日を地球温暖化について考える日「クールアース・デー」と位置づけており、七夕の午後8:00～午後10:00にライトダウン(節電)に取り組みこととなったため、市川市より協力のお願いがあり、コルトンプラザも外部看板のライトダウンを実施しました。(主催:市川市地球温暖化対策推進協議会)ニッケコルトンプラザは、地域の皆様を対象とする省エネなどの啓蒙活動に協力しています。



外部看板のライトダウン

〈環境ポスター展、防火ポスター展〉

ニッケパークタウンでは、加古川市内の幼稚園や小学生が描いた環境ポスター展や、防火ポスター展を開催するにあたり、3階のギャラリーを無料で開放しています。毎回多くの地域の皆様に鑑賞していただいております。



防火ポスター

〈防災フェスタ〉

2018年11月にパークタウンでは5年ぶりに「防災フェスタ」を開催しました。

AEDの使用法と応急対応を学ぶスペースや、大雨の疑似体験が行えるスペースなど様々な催しを会場で実施しました。今後もパークタウンは地域住民の防災意識を高めるイベントを実施し、地域の安全や安心に貢献していきます。



応急対応について学ぶ

地球温暖化防止の取り組み

省エネルギー活動の推進

総エネルギー使用量原単位は「2016年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「100.4%」と目標を達成できませんでした。

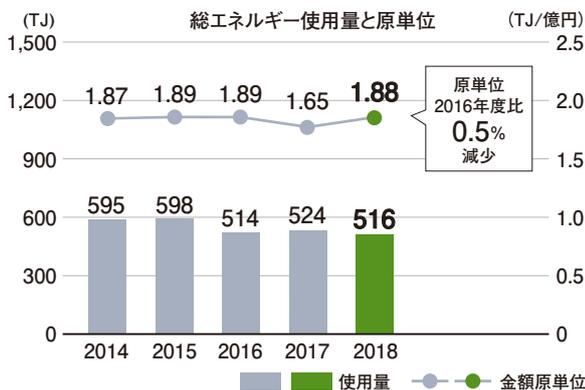
この主な要因は、生産量の変動や工程の偏りにより非効率な生産体制（休日・時間外の増加）となり、固定電力（照明・空調）と放熱損失が増加したことにあります。

製造事業所では、照明機器のLED化、設備の老朽化対策などエネルギー使用削減に取り組み、省エネ会議や省エネパトロールなど、社員の省エネ意識を高めるための啓蒙活動も継続しています。

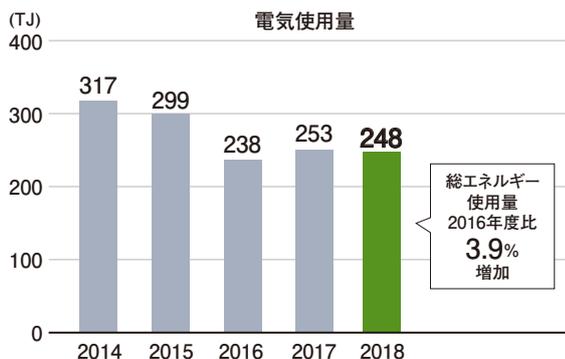
ショッピングセンターでは、2016年度大規模リニューアル時期に休館していた影響もありエネルギー量は増加しましたが、照明設備の全面LED化、熱源機（吸収式冷温水機）や空調機の更新を実施することでリニューアル前（2015年度）より13.6%の削減ができました。

オフィスでは、照明LED化やガス給湯器の更新、空調の温度管理を徹底しました。今後も計画的な空調設備の更新、省エネ対策を推進します。

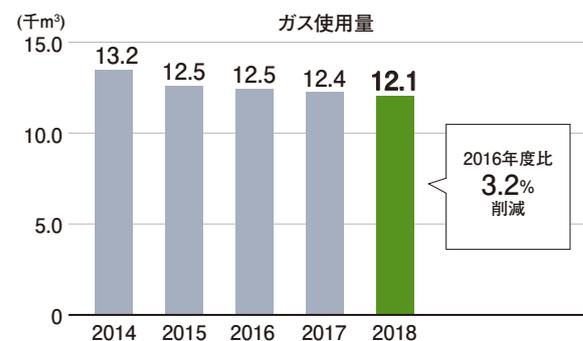
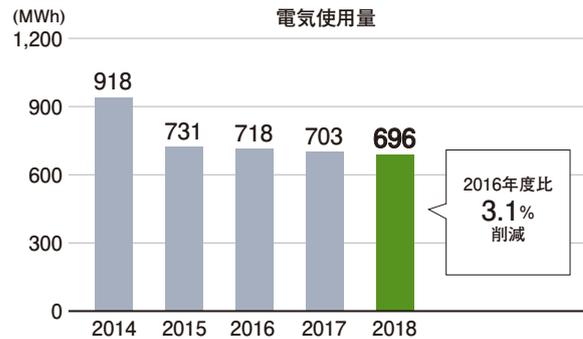
〈ニッケ製造事業所+国内グループ会社〉



〈ショッピングセンター〉



〈オフィス〉



クローズアップ

環境に配慮した不動産開発

ゴルフ事業ではゴルフ練習場の夜間照明用投光器を順次LED機器に更新し省エネを図っています。

今年度は「ニッケゴルフ倶楽部 京口センター」「ニッケゴルフ倶楽部 土山センター」「ニッケゴルフ倶楽部 コルトンセンター」の3施設での更新を実施し、年間132,000kwh、72%の削減を見込んでいます。更新にあたっては「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」（経済産業省所管）の交付を受けています。



LED化されたゴルフ練習場

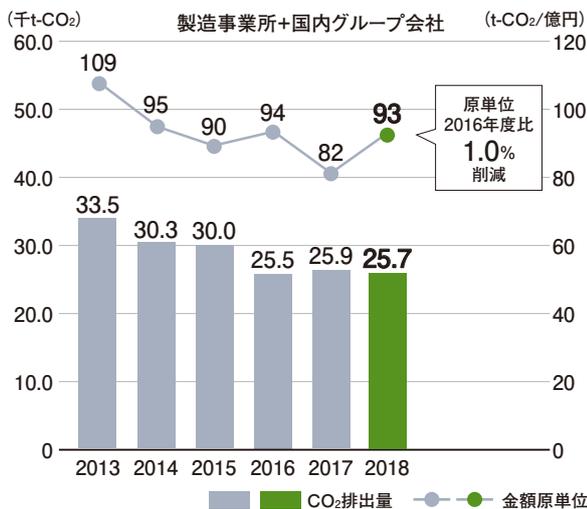
温室効果ガス排出量の削減

CO₂排出量原単位は「2016年度比98.0%以下」の目標に対して、実績は「99.5%」と目標未達となりました。

この主な要因は、各製造事業所での総エネルギー使用量原単位が改善できなかったことです。

CO₂排出量は、京都議定書に定める基準年1990年と比べて国内製造部門では71.5%減、ショッピングセンター部門を加えると62.4%減となりました。

〈CO₂排出量と原単位〉



注) CO₂排出係数は、2017年度の係数が未発表のため、2017年度実績の算出に2016年度の係数を使用しています。また、2016年度実績は、2016年度の係数が発表されたため修正し、昨年報告したデータと数値が異なります。

〈ショッピングセンター〉



クローズアップ

省エネ意識の定着を図る取り組み

当社は、製造部門のエネルギー使用量が多いため、製造部門の従業員の省エネ意識を定着させるために様々な取り組みを行っています。

各事業所では、各課の課長をトップに課員が参加する「省エネ会議」を毎月開催し、毎月の省エネの進捗状況の確認および課題の洗い出しとその対策を検討しています。なお、「省エネ会議」には、工場の省エネの取り組み状況等を把握する施設課長が同席するため、情報共有の機会となっています。さらに従業員が日頃から省エネを意識することを目的に、不定期かつ事前の予告なく各課の省エネ取り組み状況のチェックおよび改善を促す「省エネパトロール」を実施しています。

加えて、「環境保全研究会」が年1回開催され、「ニックグループ地球環境委員会」委員長の参加のもと、ニックグループの中でエネルギー消費量が多い事業所が省エネの成果を報告し、優れた省エネ取り組みについては表彰を行っています。各事業所にとっては省エネ活動が評価される場であり、今後も省エネの課題発掘に積極的に取り組んでまいります。



省エネ会議



省エネパトロール

循環型社会への貢献

総物質投入量の低減

製造部門の主な原材料には、ウールを中心とした天然繊維、ポリエステルを中心とした合成繊維、染料・薬剤があります。これら原材料の投入量を低減させるために、製造工程では歩留まりを高く維持することや不良率低減に継続的に取り組んでいます。

物質の循環利用

製造過程で発生する篠くずや短い毛などの副産品を、紡毛原料としてほぼ100%再利用するシステムを確立しています。

また、セーターや手編み糸などを包装する包装材の使用量は年間約9.1トンで、これら容器包装材は日本容器包装リサイクル協会に委託して、リサイクル(再商品化)しています。

水資源使用量の削減

使用する水資源には上水・工業用水・地下水があります。2018年度の水資源使用量は2016年度比で24.6%減少、原単位は14.3%減少しました。

今後も水の再利用、配管系統の点検・改修を強化し、水資源使用量の削減に努めていきます。

ショッピングセンターでは、大規模リニューアルに伴い飲食店舗エリアが拡大したため用水の使用量が増加しています。

オフィスは節水に努めることにより、昨年度より36%減少しました。



廃棄物の削減

廃棄物発生量原単位は「2016年度比98.0%以下」の目標に対して、実績は「106.5%」と増加しました。

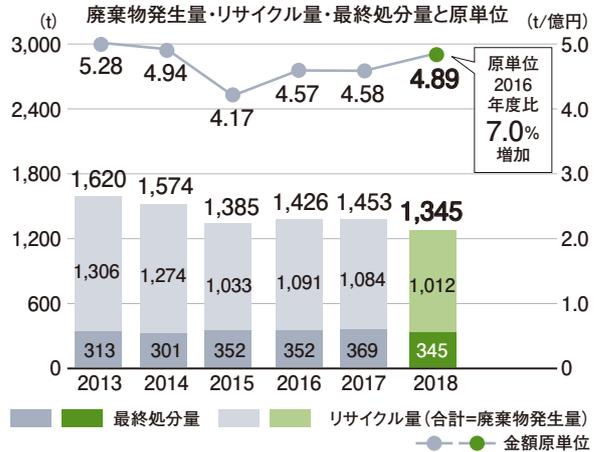
これは、中国での廃プラスチックなどの輸入規制の影響があり、従来有価物で売却していた物が廃棄物になったことが主な原因になっています。

この影響は今後も続くと考えられ、廃棄物の再資源化、再利用など削減取り組みを強化していきます。

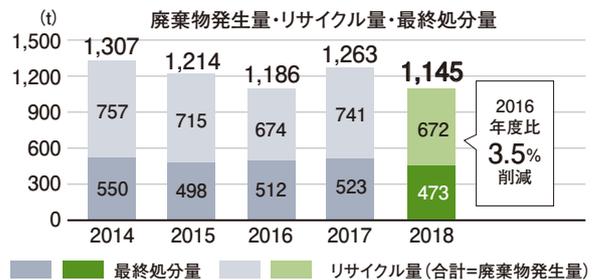
ショッピングセンターでは、飲食店舗数増加により廃棄物量が増加しました。

オフィスでは、ペーパーレス化を強化し廃棄物の削減に努めています。

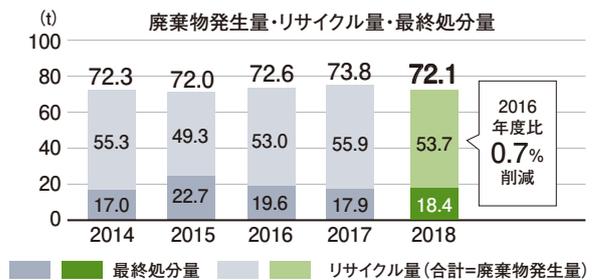
〈ニッケ製造事業所+国内グループ会社〉



〈ショッピングセンター〉



〈オフィス〉



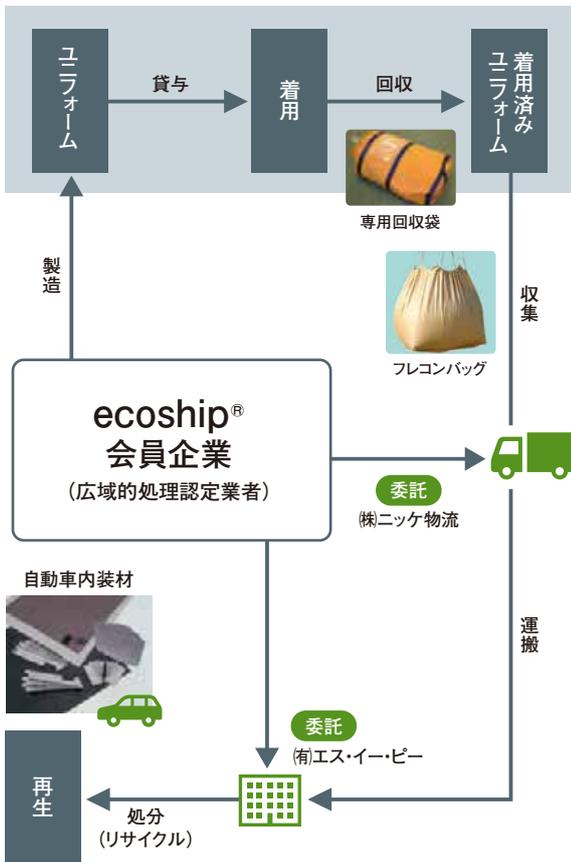
環境に配慮した活動

広域認定制度の認定を受けて、着用済みユニフォームをリサイクルする「エコシップ®」

2014年7月、ニッケ、(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)のニッケグループ4社は、環境省の広域認定制度の認定を取得し、9月に「エコシップ(ecoship)®」を設立しました。

認定を受けたecoship®会員企業4社が製造し、産業廃棄物となった着用済みユニフォームの回収・リサイクルに努め、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進していきます。

(製品回収システムの流れ)

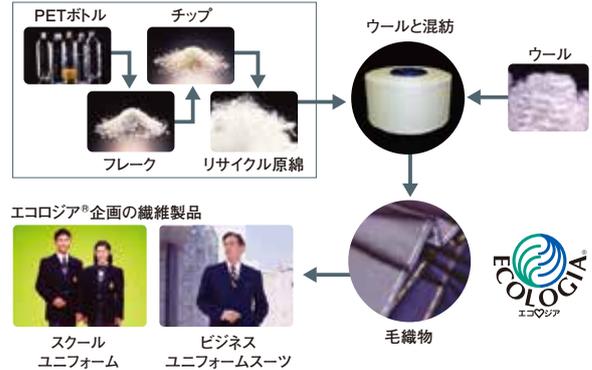


再生繊維を用いた「エコロジア®企画」

ニッケと帝人(株)、日清紡績(株)(現:日清紡ホールディングス(株))の3社は、1997年に使用済みPETボトルを繊維に再生し使用する「エコロジア®企画」を立ち上げました。

ニッケグループでは、再生されたポリエステル繊維とウールを混紡し、ユニフォームなどの商品へ加工して、再び社会へ送り出しています。

(エコロジア®企画の仕組み)



「エコネットワーク®」ウールリサイクルシステム

素材のリサイクルによって、地球環境への負荷を減らすため、1998年にウールリサイクルシステム「エコネットワーク®」を構築しました。

「エコネットワーク®」の回収商品は、ウール100%と、ウールと他繊維の複合素材による衣料製品を対象としています。それらは、主に自動車装材としてリサイクルされています。

ニッケZQ環境教育支援プログラム開始

当社は当社のZQウール生地を制服に採用した学校向けに、ニュージーランドで牧場の体験学習プログラムを開始しました。ニュージーランドはエネルギーのおよそ8割を水力などの自然エネルギーでまかない、持続可能な社会を目指す環境先進国です。2006年7月、ザ・ニュージーランドメリノカンパニーはニュージーランドのメリノ牧羊業者を対象に①持続的な経済活動、②環境保全、③動物愛護を前提とした牧羊活動を第三者が監査し認証するシステム「ZQ(ジーキュー)」を発足させました。

このシステムの基本テーマはトレーサビリティ(=生産者の顔が見えること)とサステナビリティ(=100年先も持続可能であること)であり、当社はユニフォームでZQ独占契約を締結しています。この体験プログラムでは、ザ・ニュージーランドメリノカンパニーと組み、ZQウールを繊維に加工する工程を体験します。

当社はZQウールの制服を通じて語学力を磨き、環境への取り組みを理解し、世界で活躍できる人財の育成に寄与してまいります。



ニュージーランドの牧場で体験学習する生徒

株主・投資家との関係

基本的な考え方

ニッケグループは、「お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの持続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します」を経営方針として掲げています。

株主・投資家との対話

株主との対話を円滑に行うためIR担当部門（総務法務広報室）が中心となって、関連部門と連携を行い、投資家との対話を通じて得られた意見などは経営陣幹部や取締役会において共有し、企業価値の向上に活かしています。

〈対話の機会〉

アナリスト・機関投資家向け決算説明会 年2回実施(1月・7月)

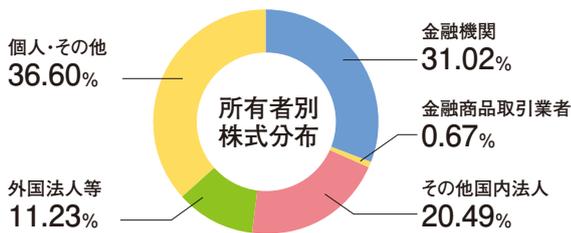


IRツール ●決算説明会資料 ●中期経営計画資料
●ニッケレポート(株主通信) ●ニッケグループHP

個別ミーティング 年約30~40回実施

<http://www.nikke.co.jp/>

〈当社の株式構成(2018年11月30日現在)〉



〈大株主の状況〉

株主名	所有株式数(株)
株式会社三菱UFJ銀行	3,622,617
株式会社三井住友銀行	3,622,600
株式会社みずほ銀行	3,198,000
日清紡ホールディングス株式会社	2,763,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,258,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,090,100
株式会社竹中工務店	2,000,000
日本生命保険相互会社	1,747,285
ニッケ従業員持株会	1,493,472
帝人フロンティア株式会社	1,396,500

(注)当社の所有する自己株式株13,750,857株は上記の表には含めておりません。

株主総会

当社は、株主の十分な権利行使期間を確保し、適正に権利行使できるように、株主総会招集通知を株主総会開催日の3週間前を目安に発送するとともに、発送に先立って金融商品取引所やニッケグループHPにその内容を公表しています。また、株主構成を鑑みて、インターネットによる議決権の電子行使や招集通知英訳も検討していきます。

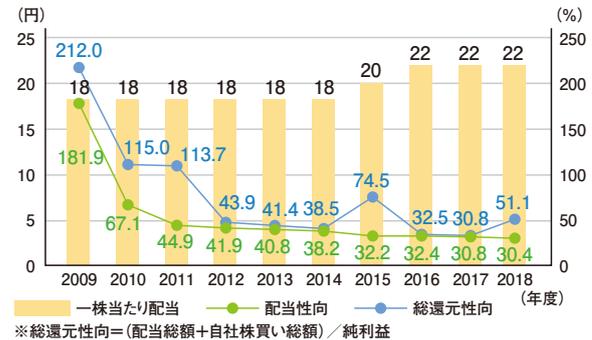
〈第188回定時株主総会〉

出席株主数 134名

議決権行使率 83.81%

株主還元

当社は減配しない安定的な配当施策を継続、配当性向30%以上を目指し、利益水準に応じて配当を引き上げていきます。また、自己株式取得を含む総合的な株主還元を充実させていきます。



株主優待制度

当社では株主様の日頃からのご支援に感謝するとともに、多くの皆様に当社の魅力をより一層ご理解いただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

保有株式数	優待内容	基準日
1株以上	株主優待カタログによる特別価格販売	5月末日
100株以上 999株以下	QUOカード500円分	
1,000株以上 4,999株以下	株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 +QUOカード500円分	
5,000株以上 9,999株以下	株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 +QUOカード500円分	
10,000株以上	株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 +QUOカード500円分	
100株以上	QUOカード500円分	11月末日

お客様との関係

基本的な考え方

ニッケグループは、経営理念に“未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域No.1サービス」の開発と提供へ挑戦し、みらい生活創造企業を目指します”を掲げ、経営方針に、“お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します”“常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します”“お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの持続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します”を掲げています。この経営理念・経営方針を実現させることにより、お客様にとって価値ある企業になることを目指しています。

品質管理体制

ニッケグループでは、商品の製造・販売過程で、各種法律・規格基準に合致していることを検査・検証し、商品に対して責任を持てる製造・検査プロセスと品質保証体制を確立・維持しています。

たとえばニッケ繊維製品製造部門では、資格認定者である検査員が製造の各工程で品質基準に適合しているかを検査し、商品の品質を保証しています。

ニッケの印南工場・岐阜工場、アンピック(株)、(株)コーセン天神工場、(株)ニッケ機械製作所では、品質マネジメントシステムISO9001 認証を取得しています。

2018年度も、お客様との定期的な品質会議や技術巡回を通じて、更なる品質向上対策を実施しました。

製品の安定供給

ニッケグループでは「製品安全宣言」および製品安全対策要綱と同規定に基づき、製品の安全性を確保・検証するために、「ニッケグループPLP委員会」を設けるとともに、部門ごとに設置した「部門PLP委員会」が具体的な活動を推進しています。

たとえばニッケ繊維製品製造部門では、針や金属片の混入防止のために、残針管理者によるチェックや金属検知機による検査を実施し、その結果と対策をPLP委員会で毎月検証しています。また原料については、検査結果を定期的に供給先にフィードバックし、必要であれば技術指導しています。品質への影響がある加工委託品も受入検査し、定

期的に品質向上対策会議を実施するほか、薬品油脂類は継続採用品についても定期的に安全データシートを見直して確認しています。

お客様の声から生まれた商品

VOC(顧客の声:Voice Of Customer)活動(P.36参照)の一貫として、お客様よりご要望の多かった“家庭で洗濯ができる”制服素材の開発、販売を開始しました。



MIRAIZ®

取引先との関係

基本的な考え方

ニッケグループは、「企業倫理規範」に掲げる“公正で自由な競争が経済活動の基本原理である”に加え、環境等への配慮をした調達活動により社会的責任を果たすことを通して、企業価値の向上を目指していきます。

取引先とのコンプライアンス

ニッケグループでは「企業行動基準」に「国内外商取引に関する行動基準」「国内外取引先との付き合いに関する行動基準」「独占禁止法遵守に関する行動基準」を定め、取引先様に対しては、会社の商品やサービスについて、誠意をもって正確に説明し、贈賄や不当な競争制限、架空取引など法令や経営倫理に反することを禁止しています。また事業活動に必要な物品・サービスの調達は、取引先様と対等かつ公平な立場で行うよう徹底しています。取引先様の選定にあたっては、効率的な調達を果たすため広く門戸を開放し、取引機会の均等を図るとともに、価格、品質、納期、安全性、環境を基本的な選定基準として、合理的かつ公正に判断しています。

従業員との関係

基本的な考え方

社員の幸せを追求し、希望と生きがいを持てる企業グループを目指して、ニッケグループでは働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

当社グループは、人権に対して「ニッケグループ企業倫理ハンドブック」にてあるべき姿について明文化し、雇用の機会均等を図り、関係する全ての人々の人権を尊重し、差別のない明るい職場をつくることを掲げています。

特に管理職においては、それを十分に理解する必要があるため、実務担当者を含め毎年「労務管理セミナー」を開催しています。2018年は56名が参加し、人権を尊重した職場づくりに努めています。



ニッケグループ企業倫理ハンドブック

ダイバーシティ

ニッケでは、高齢者や障がい者、外国人など多様な人財の雇用に努めています。高齢者については、2009年4月以降に60歳になった方から、生涯のライフスタイルの安定を図るため、65歳定年制度を施行しました。

また、障がい者雇用は、障がいのある社員が安心して働き続けられる職場環境づくりに積極的に取り組みます。

そして、近年においては海外戦略の推進を掲げており、その事業展開のためには様々な文化を持った多様な人財が不可欠です。この考え方にに基づき、私たちは、外国人の雇用に積極的に推進しており、現在、様々な国籍の社員が活躍しています。

ワークライフバランス

ニッケは男女ともに仕事を続けながら子育てや介護ができる環境づくりを目指しています。特に女性に対しては出産・育児後も離職をせずに仕事を続けられるよう、法定日数・期間を上回る出産休暇・育児休暇の制度を設け、仕事と育児の両立を支援しています。

また、今後ますます重要になる介護休職制度についても法定期間を上回る休職期間を設け、介護世代への支援を

広げています。

そして、社員の健康増進と年次休暇取得率の向上のため、本人や家族の誕生日、結婚記念日などに休暇を取得する「メモリアル休暇制度」を設けるほか、定時退社日として毎月、ノー残業デーを設定し、職場環境の改善に取り組んでいます。

〈2018年度の「出産休暇・育児休職制度」「介護休職制度」利用者〉

	法定	ニッケでの制度内容	利用者数	対象者数
出産休暇	産前6週 産後8週	産前産後各8週	3名	214名
育児休職	1歳 (一定の場合 1歳6ヵ月)	出産休暇終了後1年 (一定の場合1歳6ヵ月もしくは 1歳を超えた年度末まで)	7名	650名
介護休職	93日	勤続5年未満 6ヵ月 勤続5年以上 1年	1名	650名

安全・衛生

ニッケでは、年度ごとに「ニッケ安全衛生計画」を立案し、主な項目として①リスクレベルの低減、②安全意識の高揚、③5Sの徹底、④標準動作の見直し、⑤危険予知活動、⑥安全教育の徹底、⑦交通安全教育などの7つを掲げ、労働災害の防止に努めています。

また、ニッケグループでは、安全で衛生的な職場環境を実現することは、社員に対して果たすべき重要な責任であり、また、商品の品質を向上させるための第一条件であると考え、グループ内で発生した労働災害の情報を全ての製造事業所で共有することで、同様の災害を未然に防止するよう努めています。

2018年度、ニッケグループでの労働災害発生件数は不休件数・有休件数を合わせて12件となりました。労働災害が発生した職場については、安全衛生委員会が設備と意識の両面から要因を分析し、対策を講じています。

今後さらに安全衛生活動の充実を図り、災害ゼロに向けて努力を続けていきます。

〈労働災害発生件数／度数率・強度率〉

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
不休件数	7	9	9	14	9	10
有給件数	3	3	4	4	3	2
合計	10	12	13	18	12	12
度数率	1.25	1.27	1.73	1.93	1.41	1.00
強度率	0.044	0.022	0.047	0.066	0.039	0.030

度数率=労働災害発生件数÷延べ労働時間×100万
強度率=労働損失日数÷延べ労働時間×1,000

保安防災

ニッケでは、毎年策定する管理計画に基づいて、保安防災に取り組んでいます。

2018年度も、ニッケ各事業所では近隣グループ会社と連携して、放水訓練、緊急・避難訓練、消火器を使っの初期消火訓練、防火パトロール（工場内・社宅・寮）を実施しました。こうした訓練の実施内容については、社内報に掲載し、グループ全社員の意識高揚を図っています。また、自動火災報知器や消火器など消防設備の定期点検も実施しています。

メンタルヘルス

めまぐるしく変化する経済環境や事業環境に耐えうる心身の健康を自ら保つための一助として、ストレスチェックを実施しています。主な目的は、ストレスチェックを通して従業員が自らの精神状態について把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止することです。

ストレスチェック後のセルフケアとして、健康保険組合との協同で「24時間電話相談窓口」および「メンタルヘルスカウンセリング窓口」、上司のラインケア対策として、心の不調を抱えた従業員への対応の仕方についてアドバイスを行う「人事・労務ホットライン」を設置しています。2018年からはセカンドオピニオンサービスを契約開始し、15名が利用しました。なお、健康の保持増進を図るため産業医の定期健康診断後の健康指導も実施しています。

また、内部通報という形でも社員が相談できる窓口を設けており、詳細はP.40を参照してください。

社長巡視の実施

ニッケグループでは、経営者と社員の対話の場として、海外拠点も含め毎年社長巡視を実施しています。2018年度は合計17回実施しました。

社長巡視はインナーブランディングの一環として実施し、巡視後にレポートを発行し、社内掲示板への掲載やグループ会社へ配布することで、グループ社員に対して、ニッケグループにはどのような企業があり、そこで、どのような思いで働いているかを感じてもらうことを目的としています。

2018年度はグループ各社、各拠点の社員が、①昨年発表いただいた「来年1年で必ず達成しようと考えているこ

と」の結果を報告、②各社、各拠点の強みについて発表いただき、情報を共有しました。

2019年度も継続して実施することが決まっており、今後も経営者と社員がコミュニケーションを図り、職場環境の発展に努めてまいります。



製造事業所での様子



スポーツ施設での様子



小売店舗での様子



海外拠点でも実施

人財教育

基本的な考え方

自ら「考え」「行動に示し」「変革していく」能力をもった、チャレンジする人財を育てていくという経営理念・経営方針のもと、「人財理念」を次のとおり掲げ、人財戦略に取り組んでまいります。

人財理念

- 社員の使命は、仕事を通じて自ら学び成長することです。
- 会社の使命は、成長しようと努力する社員に対して支援することです。

人財ビジョン

【ニッケグループ社員として求めること】

- ① チャレンジする人財であること
形成した目標課題に主体的に取り組み、何度でも果敢に挑戦しやり遂げる人を目指します。
- ② 高い認識力を持つ人財であること
正しい方向のチャレンジは高い認識力から生まれます。外部環

具体的な人財戦略

① テーマ

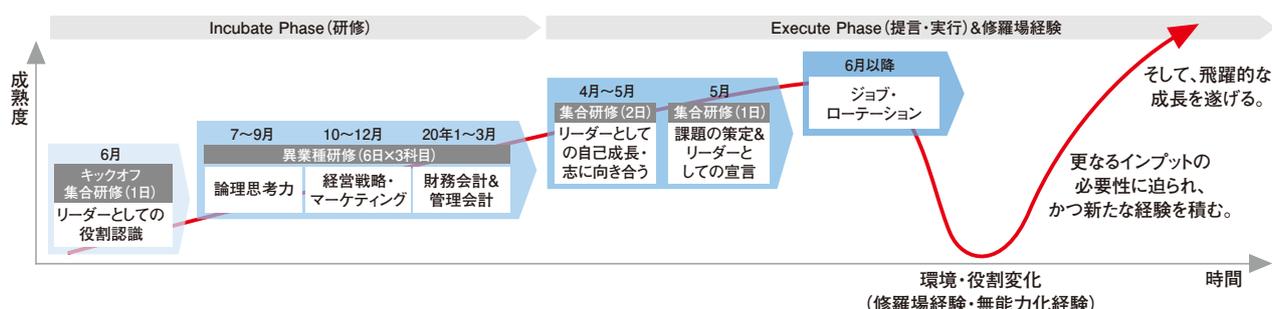
”成長へのチャレンジ、変革へのチャレンジを通じて新しい顧客価値を創造するビジネスリーダーを育成する”

② 実践プロセス

次世代経営者養成 (VOC) 研修

ニッケグループでは2013年度より、外部から講師を招いて、管理職以上を対象とした選抜型の経営者養成研修を実施しています。研修という位置づけですが、ここでは実際のビジネスモデルをテーマとして、広く市場を見渡し、魅力的なセグメントを見つけ出し、そこにニッケ独自の商品やサービスを提供する一連の価値提案活動を行っています。戦略立案のために徹底的にVOC (顧客の声: Voice Of Customer) にこだわることから、「VOC研修」と呼ばれています。

〈ビジネスリーダー育成プログラム〉



境、内部環境を踏まえて、「一番の問題は何か?」を幅広い視野、外向き志向、柔軟な理解力で「発見」し、自分の果たすべき役割を認識することができる人を目指します。

③ 規律ある人財であること

自らを律しながら、目標に向かって一貫して突き進む人を目指します。

④ 倫理観に富み、誠実な人財であること

倫理観に基づいて判断し、行動する人を目指します。誠実な真心と思いやりで、あらゆる事柄に対処していく人を目指します。

グループ人事施策

ニッケグループは多くの様々な事業を抱える複合企業体です。グループ各社は「各々の事業を自律的に拡大する遠心力」を高めると同時に、「グループ内の人的資源の最大活用によるシナジー効果の創出」を目指す必要があり、ビジネスリーダー育成・登用をグループ企業全体に対して実施するとともに、シナジー効果創出と各社の自律的な拡大のため、

- ① グループ横断的キャリア形成の促進による人財育成
 - ② グループ横断的な適材適所の人財配置
 - ③ グループ会社社長に対する業績連動型報酬制度
- の3点をグループ人事施策として掲げています。

ビジネスリーダー育成プログラム

経験の概念化を通じて実践的な知識やスキルを創造する「経験学習」を理論的背景にし、社内公募やニッケグループで選抜された若手を対象として「ビジネスリーダー育成プログラム」を実施しています。

このプログラムはまず初めに、成長のために必要な知識をOff-JTにより習得しながら自職場の課題と向き合います。その後、海外を含めた厳しい現場へのジョブ・ローテーションを実施し、試練を乗り越える事で高次のリーダーへの成長を促します。

社会貢献

クローズアップ

ビジネスリーダー育成プログラムを終了して

2017年6月から2019年2月までの1年8ヵ月、第1期メンバーとして社内外で研修を受けました。メンバーに選ばれたことに対しては、「ビジネスリーダーになる」という責任感よりも、「新しいことに挑戦して成長する」という期待の方が大きかったことを覚えています。

研修はとにかく大変でした。異業種研修では、考え方の前提が異なる人たちと、限られた時間の中でディスカッションをし、1つの答えを探していきます。この研修を通して、ビジネスの知識を習得し、考え方の幅を広げられたことはもちろんですが、自分自身の考えを効果的に伝えるためには、「相手のことを考える」ことが大切であるということ学んだことが一番の収穫でした。

これからは、一方的に自分の言いたいことや考えを伝えるのではなく、相手に理解して納得してもらうために考える、そのひとつと時間を惜しまずに行動していきたいと思っています。

ビジネスリーダーとして

2019年3月、経営戦略センター財経室財務グループのグループ長を拝命しました。環境も役割も変化する中で不安は大きいですが、リーダーとして、まずはグループのメンバーのことを知り、それぞれの仕事を知ることから始めていきたいと思っています。また、会社の出納を担う実務部隊であるため、社内部門とのやりとりが多く、「相手のことを考えて伝える」ということを業務に活かしていきたいと考えています。

私の目指すリーダー像は、「周囲に良い影響を与える人」です。自己の成長を自分自身だけで完結せず、共有することで周囲の成長も促したいと考えています。そのためには、相手をよく知り、何度も深く考え、相手への伝え方も意識し、新たな知識も経験も、自分へのインプットと周囲へのアウトプットを繰り返していきたいと思っています。

経営戦略センター財経室 財務グループ長 隅 育子



根付く「メセナの志」

“当社は1927年、中山(千葉県市川市)に工場を持ちました。それ以来50年、このコミュニティのひとたちとともに、日本の社会に、新しい「着る文化」を提供してきました。よりよい「働く場」であるために、様々な「教育」の施設をつくったことも、ご存じのとおりです。よりよい「働く場」であるために「住居」や「厚生」の施設をつくったことも、ご存じのとおりです。「消費社会」と「産業社会」の変化によって、この工場は生まれ変わります。しかし、ここでも、コミュニティへのことを大切にしたいと考えています。”

これは、1983年4月、当時の社長であった沼波文雄が、中山工場のあった千葉県市川市と当社の関係性を説き、新しくつくる街づくりの方向性や熱意を示した「工芸学校のある街をつくります」と題した宣言書の一文です。

中山工場からショッピングセンター「ニッケコルトンプラザ」に変わり、30年を超える月日が流れました。

当社は2016年11月に「ニッケコルトンプラザ」で継続して開催してきた野外クラフト展である「工房からの風」の活動が、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナアワード2016」において、「メセナ大賞」を受賞しました。

先人の思いが形となり、当時思い描いた志がしっかりと根付き脈々と続いてきたこの精神は“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループ”という経営理念へ息づいて、人間家族や地域社会のお役に立ちたいと願っています。

今後も当社は地域の皆様とのご縁を大切に、地域の皆様と共に発展を目指してまいります。



新しい街づくりの宣言書

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ニッケグループは、長期安定的に企業価値を向上させるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識し、「経営理念」「経営方針」に則り、企業の透明性と公正性を確保するとともに、株主をはじめとする多様なステークホルダーの皆様から信頼される経営を目指してまいります。

コーポレートガバナンス体制

● 機関設計

当社は、会社法上の機関設計として、取締役会と監査役会が業務執行の監督および監査を行う監査役会設置会社を選択するとともに、取締役会の機能を補完するため、「アドバイザリーボード」を設置することにより、中長期的な企業価値向上に向けた「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築しています。アドバイザリーボードは、役員の指名・報酬および代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について報告を受け諮問に応じています。

● 取締役会の構成

取締役会は、知識・経験・能力のバランスと多様性をもった取締役8名（うち社外取締役3名）で構成、3分の1以上を独立性の高い社外取締役として、様々な観点からの助言を受けるとともに監督機能の強化に努めています。また、取締役会の活性化を図るため、社外役員の情報交換並びに認識共有の場として、「社外取締役と監査役による連絡会」を年2回実施しています。

● 監査役会の構成

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、独立性の高い社外監査役を選任しています。当社監査役は、当社各部門およびグループ会社へ往査を実施し、各現場にて部門責任

者やグループ会社社長より、業務の執行状況とリスクについてヒアリングを行っています。

● アドバイザリーボード

当社は、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を強化する観点から、指名・報酬委員会機能を担う「アドバイザリーボード」を設置しており、年2回開催しています。アドバイザリーボードは独立した社外委員が半数以上を占め、役員の指名・報酬および代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について報告を受け諮問に応じています。

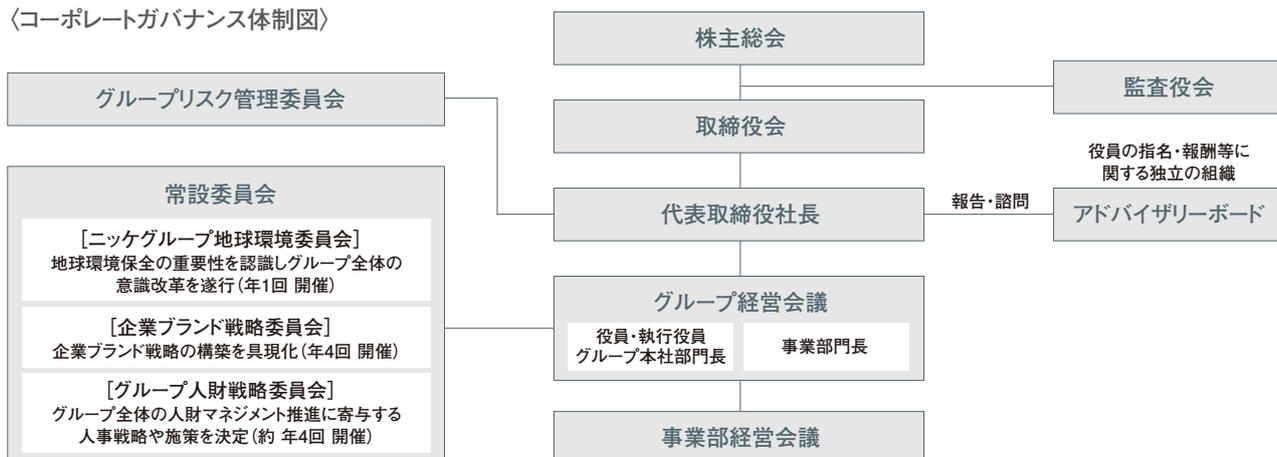
● グループ経営会議

グループ経営会議は、役員・執行役員（社内）、各事業部門長およびグループ本社部門長などで構成され、代表取締役が業務執行に関し重要な意思決定を行うにあたり、討議を通じて個々の案件を多角的創造的視野から検討し、効率的に判断に導くことを目的とし、毎月2回以上開催しています。

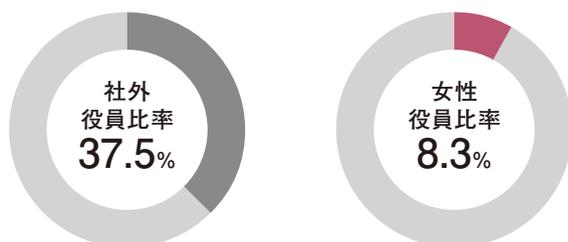
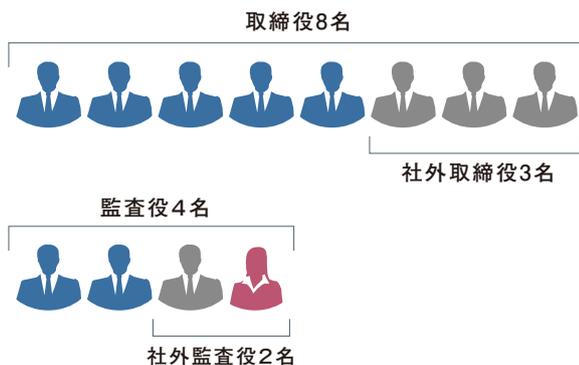
〈変遷〉

2001年	取締役会議長を代表権のない取締役とする
2003年	取締役の任期を1年に短縮
2004年	アドバイザリーボードを設置
2005年	役員退職慰労金制度を廃止
2006年	執行役員制度を導入、社外取締役を招聘、補欠社外監査役の選任
2007年	社外取締役を2名に増員 買収防衛策の合理性・公正さを確保するための特別委員会を設置
2009年	社外取締役を3名に増員
2010年	独立役員を3名選任（2019年/4月現在5名）
2016年	「ニッケ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定（2018年11月改定）

〈コーポレートガバナンス体制図〉



〈取締役および監査後の構成〉



取締役の報酬について

取締役の報酬額については、株主総会で承認された総額の範囲内において取締役会にて決定していますが、その決定に先立ち社内委員と社外委員とで組織されるアドバイザリーボードに諮問し、その審議を経ることで客観性および透明性のある手続きと役員報酬額の適正性・妥当性を担保しております。報酬については、各人の役位、在任年数などを基にして、当期の業績および業績への各人の貢献度など諸般の事情を勘案して適正に決定しています。また業績連動の要素を加味し、この体系についてもアドバイザリーボードで協議しております。

〈報酬等の総額(2018年度実績)〉

取締役	11名	164百万円
監査役	5名	43百万円
合計	16名	207百万円

※詳細は、「第188回定時株主総会招集ご通知」P.14をご覧ください。

<http://www.nikke.co.jp/ir/>

取締役・監査役へのトレーニング

当社は取締役および監査役がその役割・責務を適切に果たすために、必要なトレーニングの機会を提供しています。

- 執行役員は取締役会に毎回オブザーバーとして参加し、中長期的な企業価値向上の議論に加わる。
- 取締役・監査役就任時においては、外部研修に参加することにより、その役割と責務を十分に理解する。
- 取締役・監査役就任後も随時、外部研修・内部講習会に参加する。
- 社外役員については、各事業所での取締役会開催やグループ会社視察などを実施することにより、当社の理解に資するようとする。

取締役会の実効性評価

2018年度の実効性評価については、取締役および監査役に対して調査票を配布し、取締役会の構成、議論内容、運営方法等に関する自己評価を実施しました。取締役会においてその自己評価の分析と課題整理を行った結果、当社の取締役会は総合的に評価が高いことが確認されました。社外役員が情報交換・認識共有できる体制の整備についての取り組みが評価されています。一方で、重要性に応じたメリハリのある議事運営について、継続的な取り組み課題として認識されました。引き続き取締役会の実効性を向上させ、コーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

コンプライアンス・リスク管理

リスクの認識

当社は、「グループリスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止および損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しています。そのうち、当社グループの経営成績および財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは、以下のとおりです。

〈事業等のリスク〉

- 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等
- 株価の大幅下落、為替相場の変動等
- 製品の欠陥等
- 原材料の購入
- 海外事業展開
- 災害等

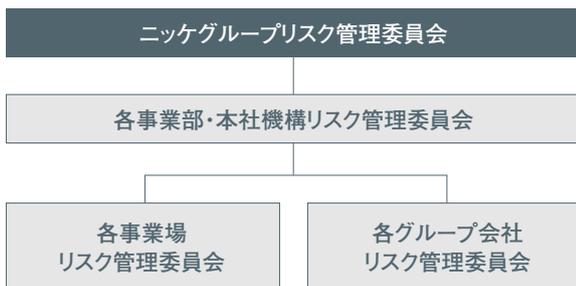
※詳細は、「第188期有価証券報告書」P.15～をご覧ください。

<http://www.nikke.co.jp/ir/>

リスク管理体制

当社は、当社監査役および内部監査部門の監査や「グループリスク管理委員会」（年2回開催）を通じて、グループ全体の包括的なリスクの認識と共有を図り、リスク管理体制について定期的なレビューを行っています。また、各事業部およびグループ会社においても随時「（事業部／各社）リスク管理委員会」を開催し、事業毎の固有のリスクの把握を図っています。

〈ニッケグループリスク管理委員会体制〉



内部通報者の保護

ニッケグループでは、「企業倫理規範」にかかわる事柄で、職場内だけでは解決が難しい場合や、上司に相談することが必ずしも適切ではない事項について、社員が相談できる窓口を「企業倫理ハンドブック」・社内イントラネットなどで周知しています。

窓口は監査役と内部監査室の2つのルートを設け、相談者のプライバシーを厳重に守る体制としています。2018年度は職場環境改善問題を中心として4件です。

情報の取り扱い

当社は下記の情報について、適切に取り扱うとともに、徹底した管理体制の構築に努めています。

● 知的財産の尊重

ニッケでは2008年12月1日付で「環境・知財管理室（現：システム・環境開発室）」を設置しました。ニッケグループ全体が保有する知的財産の管理を統括する体制とすることで、グループが所有する特許の有効利用・防衛などに対処しています。共同研究などにおける秘密保持契約の締結や創出された発明の取り扱いなどにも対応するとともに、グループ外の知的財産の尊重も徹底するように図っています。

また、ニッケグループでは、社員が業務に関連して創造した知的財産を発明報奨制度である「職務発明取扱規程」に基づいて評価・処遇しています。

● 個人情報の保護

ニッケグループが事業を継続するうえで最も大切な資産は情報であることを認識し、個人情報の適切な取り扱いと保護が社会的責務であると考えています。ニッケグループは2005年に「ニッケグループプライバシーポリシー」と「ニッケグループ個人情報保護規定」を定めるとともに、これらに基づいた管理体制を構築することで、個人情報の適切な取り扱いができるよう管理を徹底しています。また、「ニッケグループ企業倫理ハンドブック」やコンプライアンス社内報などによって、定期的な啓蒙活動も実施しています。

なお、2018年度において、ニッケグループで個人情報漏洩などの事故は発生していません。

これからも引き続き、情報資産の重要性を認識しつつ、時代に即応した適切な個人情報管理体制の構築に努めます。



役員紹介

(2019年2月27日現在)

後列左より:

とみやま しゅういち
鳥山 秀一
常勤監査役

こみや じゅんいち
小宮 純一
常勤監査役

中列左より:

かわむら よしろう
川村 善朗
取締役
衣料繊維事業本部長

あらお こうぞう
荒尾 幸三
社外取締役
独立役員

前列左より:

ひはら くにあき
日原 邦明
取締役
産業機材事業本部長

さとう みつよし
佐藤 光由
取締役
取締役会議長



かたやま たけし
片山 健
社外監査役
独立役員

にわ しげお
丹羽 繁夫
社外取締役
独立役員

とみた かずや
富田 一弥
代表取締役社長

うえはら みちこ
上原 理子
社外監査役
独立役員

おおにし よしひろ
大西 良弘
社外取締役
独立役員

うえの しょうご
上野 省吾
取締役
人とみらい開発事業本部長

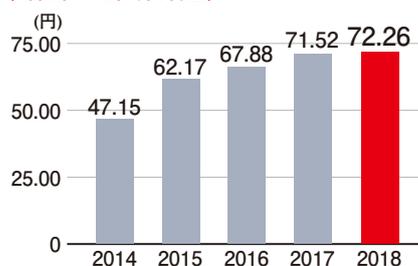
主要財務データの推移〈10年間〉

	2009年11月期	2010年11月期	2011年11月期	2012年11月期
〈連結損益状況〉				
売上高(百万円)	82,534	84,831	87,659	97,357
営業利益(百万円)	2,799	4,617	5,056	5,337
経常利益(百万円)	2,451	4,733	4,942	5,401
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	797	2,148	3,102	3,261
〈連結財政状態〉				
純資産額(百万円)	69,875	68,998	67,642	70,046
総資産額(百万円)	116,962	113,021	111,392	117,792
有利子負債額(百万円)	17,388	13,659	13,032	15,976
〈連結キャッシュフロー状況〉				
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,435	9,194	4,299	5,397
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,693	△1,098	△2,183	△3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,447	△6,936	△5,023	1,505
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,916	13,059	10,247	13,525
〈1株当たり情報〉				
1株当たり純資産額(円)	854.35	863.44	879.84	913.10
1株当たり当期純利益(円)	9.90	26.81	40.13	42.98
配当金(円)	18	18	18	18
配当性向(%)	181.9	67.1	44.9	41.9
〈財務データ〉				
営業利益率(%)	3.4	5.4	5.8	5.5
自己資本比率(%)	58.9	60.4	60.0	58.8
自己資本利益率(ROE)(%)	1.15	3.13	4.60	4.70
設備投資額(百万円)	6,789	3,684	2,128	3,678
減価償却費額(百万円)	3,787	3,653	3,494	3,505



2013年11月期	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
97,677	100,477	102,854	100,982	103,498	110,538
5,596	6,028	7,342	7,620	8,348	8,368
6,023	6,635	7,799	7,649	9,089	9,128
3,346	3,572	4,690	5,002	5,270	5,274
77,485	79,442	81,807	82,155	89,067	89,195
132,931	133,938	133,595	131,343	141,124	142,460
20,678	17,748	16,879	15,413	16,602	18,008
6,180	12,146	6,845	9,514	9,206	5,812
△10,104	△4,061	△2,324	△6,590	△6,695	△2,933
2,158	△5,334	△4,909	△3,361	△743	△1,483
11,986	14,923	14,686	14,265	15,951	17,425
1,010.83	1,036.09	1,096.44	1,101.87	1,194.34	1,212.69
44.16	47.15	62.17	67.88	71.52	72.26
18	18	20	22	22	22
40.8	38.2	32.2	32.4	30.8	30.4
5.7	6.0	7.1	7.5	8.1	7.6
57.6	58.6	60.5	61.8	62.4	61.9
4.59	4.61	5.92	6.18	6.23	5.99
6,804	6,127	3,066	5,966	6,063	3,252
3,383	3,671	3,564	3,490	3,681	3,780

〈1株当たり当期純利益〉



〈配当性向〉



〈自己資本利益率 (ROE)〉



事業拠点

ニッケミラノオフィス

青島日毛織物有限公司 ①

億明貿易(廈門)有限公司 昆山分公司

億明貿易(廈門)有限公司

江陰安碧克特種紡織品有限公司

EMI Trading & Engineering (India) Pvt. Ltd.

NIKKE 日毛(上海)管理有限公司

青島日毛織物有限公司 上海分公司

上海高織制紐有限公司

安碧克(上海)貿易有限公司

海外ネットワーク

① 青島日毛織物有限公司
毛織物製造

国内ネットワーク

① 株式会社ナカヒロ
衣料用素材・商品の販売および不動産の賃貸

② アカツキ商事株式会社
衣料用素材・商品の販売および不動産の賃貸

③ 佐藤産業株式会社
衣料商品の販売および不動産の賃貸

④ 株式会社ニッケファブリック
毛糸販売

⑤ ニッケテキスタイル株式会社
毛織物および繊維製品の製造加工販売

⑥ アンビック株式会社
不織布・フェルトの製造販売

⑦ 株式会社ゴーセン
スポーツ用品・釣糸・産業資材の製造販売

⑧ 株式会社ニッケ機械製作所
産業用機械の製造販売

⑨ 株式会社エミー
産業資材・プラント設備等の輸出入

⑩ ニッケ不動産株式会社
建設・不動産

⑪ 株式会社ニッケレジャーサービス
スポーツ関連事業

⑫ 株式会社ニッケインドアテニス
スポーツ関連事業

⑬ 株式会社ニッケ・ケアサービス
介護事業

⑭ ニッケアウデオSAD株式会社
フランチャイズ事業・キッズ事業

⑮ ニッケ商事株式会社
寝装品・手編毛糸・イーザーオーダーの販売
馬具・乗馬用品の製造販売および貿易代行

⑯ 株式会社友栄
100円ショップ向け雑貨の卸売り

⑰ 株式会社ツキネコ
スタンプインク製造販売

⑱ 株式会社ナイスデイ
家具・寝装品・インテリアの製造販売

⑲ ミヤコ商事株式会社
家具・室内装飾品・日用品雑貨等の販売

⑳ 株式会社AQUA
デザイン家電、インテリア雑貨、化粧品
のネット販売・小売

ゴーセンタイランド

ニッケタイランド

金屋ニット株式会社

NIKKE ニッケ神戸本店

ニッケ不動産株式会社 ⑩

株式会社 ニットファミリー

アンビック株式会社 ⑥

日本フェルト工業株式会社

ニッケ広島営業所 ●

ニッケ九州営業所 ●

株式会社キューテック

日本全国へ、さらに世界へ 「みらい生活創造企業」として 成長を続けています。

会社概要

- 通称社名 ● ニッケ
- 社名 ● 日本毛織株式会社
- 所在地 ● 大阪市中央区瓦町三丁目3番10号
- 設立 ● 1896年(明治29年)12月3日
- 代表者 ● 代表取締役社長 富田 一弥
- 資本金 ● 6,465百万円
- 売上高 ● 連結110,538百万円
- 従業員 ● 連結4,694名

NIKKE. ニッケ大阪本社

NIKKE. 株式会社ニッケ・メディカル

株式会社ナカヒロ ①

株式会社ゴーセン ⑦

株式会社エミー⑨

ニッケアウデオSAD株式会社 ⑭

株式会社ジーシーシー

イー・モーション株式会社

ニッケ商事株式会社 ⑮

株式会社友栄 ⑯

ホクレン株式会社

ニッケ北海道・東北営業所 ●

NIKKE. ニッケ岐阜工場

ニッケ名古屋営業所

NIKKE. ニッケ印南工場

NIKKE. ニッケパークタウン

株式会社ニッケ機械製作所 ⑧

株式会社ニッケライフ

ニッケ北海道・東北営業所 ●

NIKKE. ニッケ東京支社

アカツキ商事株式会社 ②

佐藤産業株式会社 ③

株式会社ツキネコ ⑰

ミヤコ商事株式会社 ⑱

株式会社こどものかお

NIKKE. ニッケコルトンプラザ

ニッケ・タウンパートナーズ株式会社

日本パムコ株式会社

株式会社ナイスデイ ⑱

株式会社AQUA⑳

NIKKE. ニッケ一宮事業所

NIKKE. ニッケ創作工房

株式会社ニッケファブリック ④

ニッケテキスタイル株式会社 ⑤

大成毛織株式会社

株式会社ニッケ起ダイニング

尾州ウール株式会社

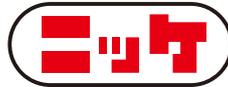
ニッケプロテクティブマテリアルズ株式会社

株式会社ニッケレジャーサービス ⑪

株式会社ニッケインドアテニス ⑫

株式会社ニッケ・ケアサービス ⑬

株式会社ニッケ物流



〒541-0048

大阪市中央区瓦町三丁目3番10号

TEL:06-6205-6600

FAX:06-6205-6684

<http://www.nikke.co.jp>

